

2007.5.11
政府税調
調査分析部会

日本の所得・消費格差と 再分配構造

大阪大学社会経済研究所
大竹文雄

*本報告は小原美紀(大阪大学)との共同研究に基づいている

本報告の目的

- 所得格差・消費格差の推移を、近年のデータ（「全国消費実態調査」「所得再分配調査」）を用いて明らかにする
 - － 複数の不平等指標（ジニ係数、上位集中度等）
 - － 年齢階級別・世帯属性別
 - － 所得格差・消費格差
 - － 等価世帯別・個人別
- 所得階級別・消費階級別負担と受益の構造
- 生涯所得でみた税負担率
- 税制改革への含意

所得・消費格差に関する主な結果

- 世帯所得の不平等度は90年代後半から上昇している
- 99年から2004年への所得不平等度の上昇は年齢階層内の不平等度の上昇によって引き起こされている
- 消費格差の拡大は所得格差拡大より先行し、90年代を通じて拡大（特に50歳未満の年齢層）
- 所得格差拡大は、所得上位層の所得集中によって引き起こされたのではなく、下位層の所得下落によって引き起こされた

階層別負担と受益構造に関する主な結果

- 課税前所得階級別の税・社会保障の負担率は全所得階層で低下している。特に、最上位所得階層の負担率低下が大きい
- 受益率は課税前所得が低いグループほど上昇した。受益の中身は高齢化を反映し、圧倒的に年金受給が大きい
- 消費階層別に課税所得に対する負担構造をみると、過去20年間で大きな変化はない。一方、受益はすべての消費階層グループで一様に上昇している。
- 高齢者世帯では年金受給を反映して1000万円程度の世帯であっても負担よりも受益が上回っている。これに対し、勤労者世帯は500万円程度で負担の方が高くなる

生涯所得でみた税負担

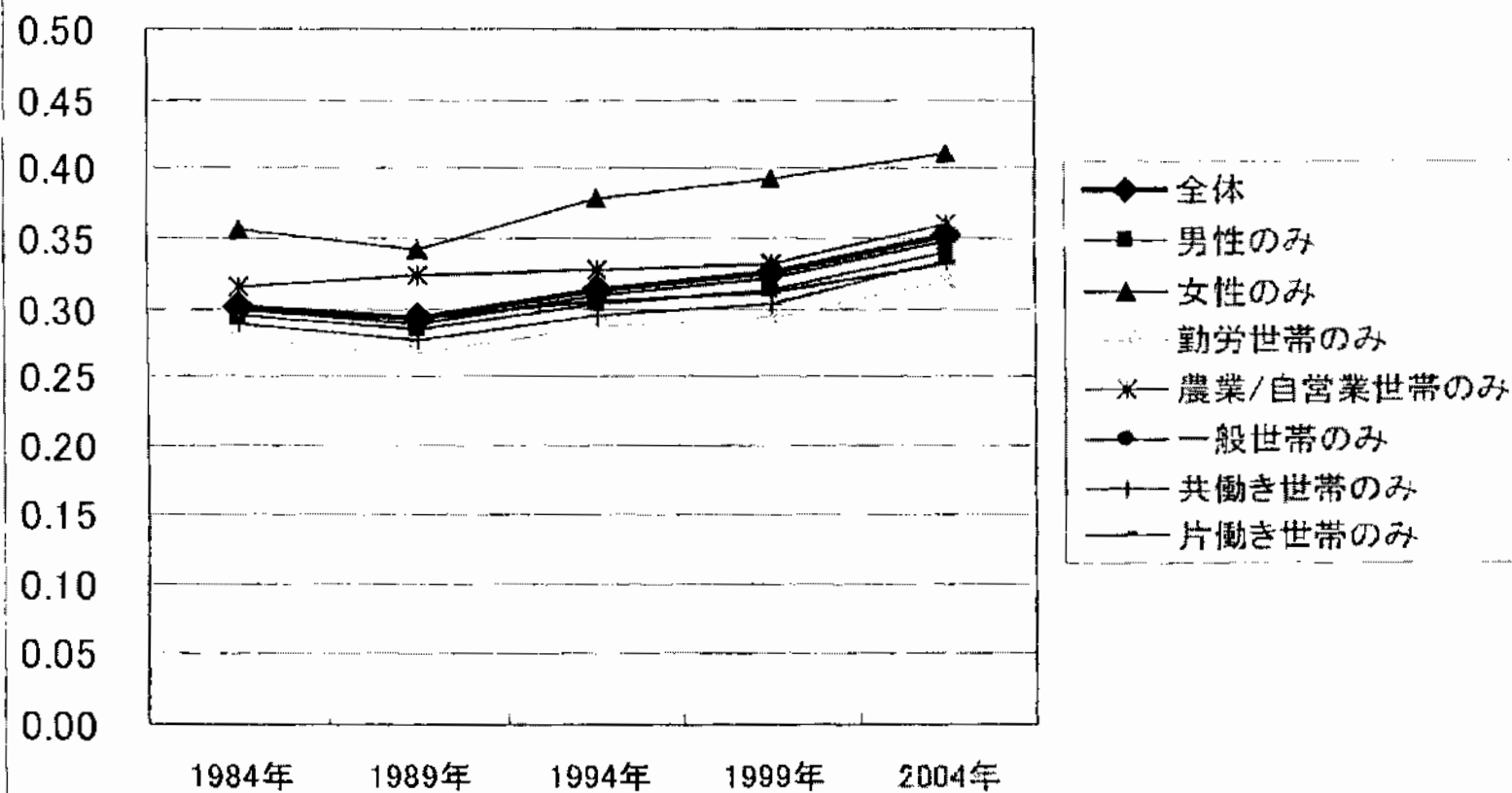
- 一時点の所得で税の累進度を計測することには問題がある
- 人口の高齢化が進んでいる中では、生涯所得で再分配政策を考えることが重要
- 生涯所得階級別、所得税・住民税負担率は、生涯所得が高いほど高いという累進的構造をもっている
- 生涯所得階級別にみた消費税負担率には逆進性は観察されない

税制への含意

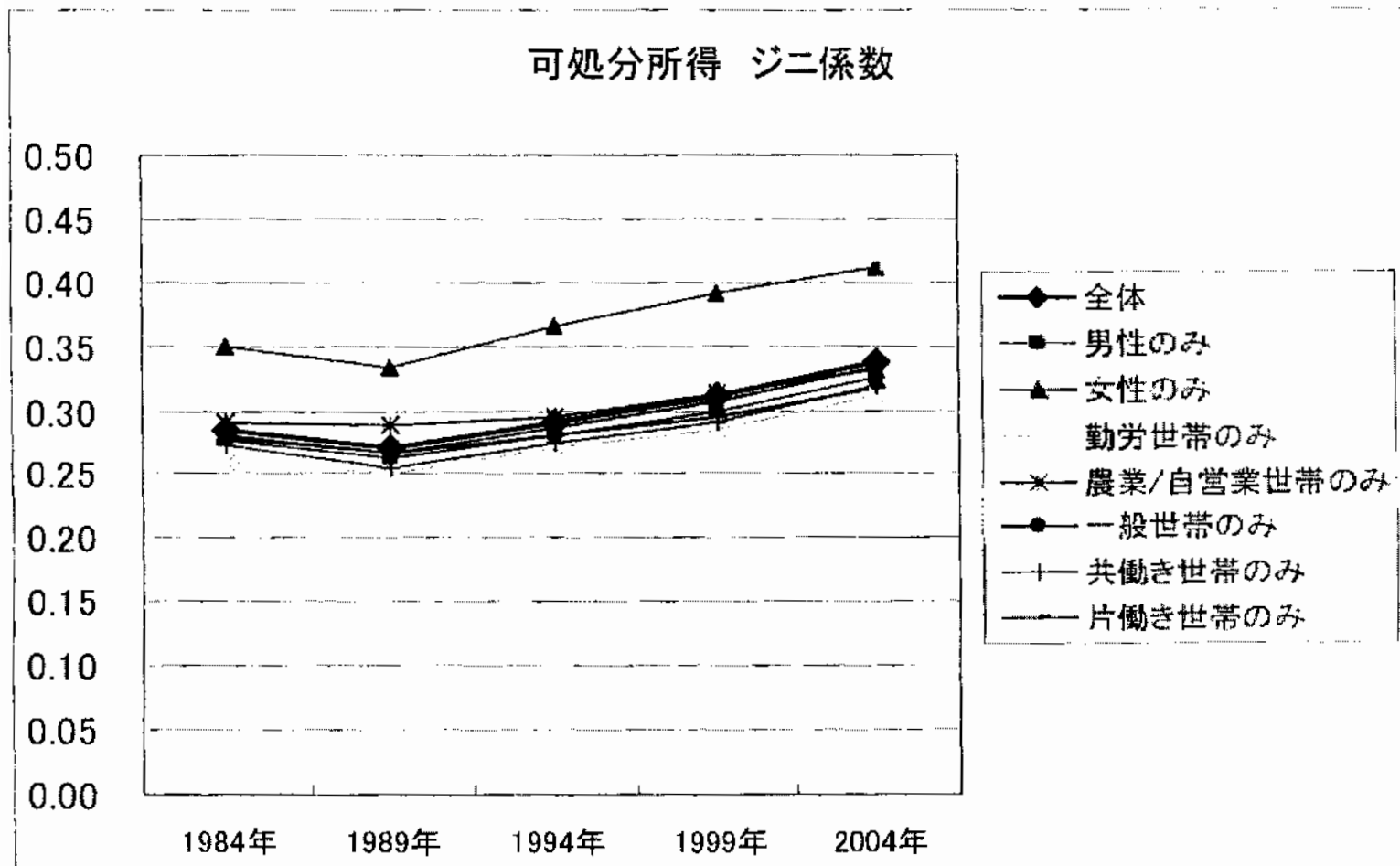
- 税の負担構造を考える際に、個々の税の負担だけではなく、所得税・住民税・消費税・社会保険料などを総合的にとらえることが必要
- 公的年金の受給者が増えていることから、税の負担だけでなく、受給を考慮してネットの負担構造を考える必要
- 人口構成が変化していること、所得の変動の可能性が高まっていることから、生涯所得における負担と受給を考える必要
- 高齢層の中で所得格差が拡大しているのではなく、勤労層の中で所得・消費格差が生じていることに留意して再分配制度を設計する必要

所得格差の推移 (全国消費実態調査)等価世帯

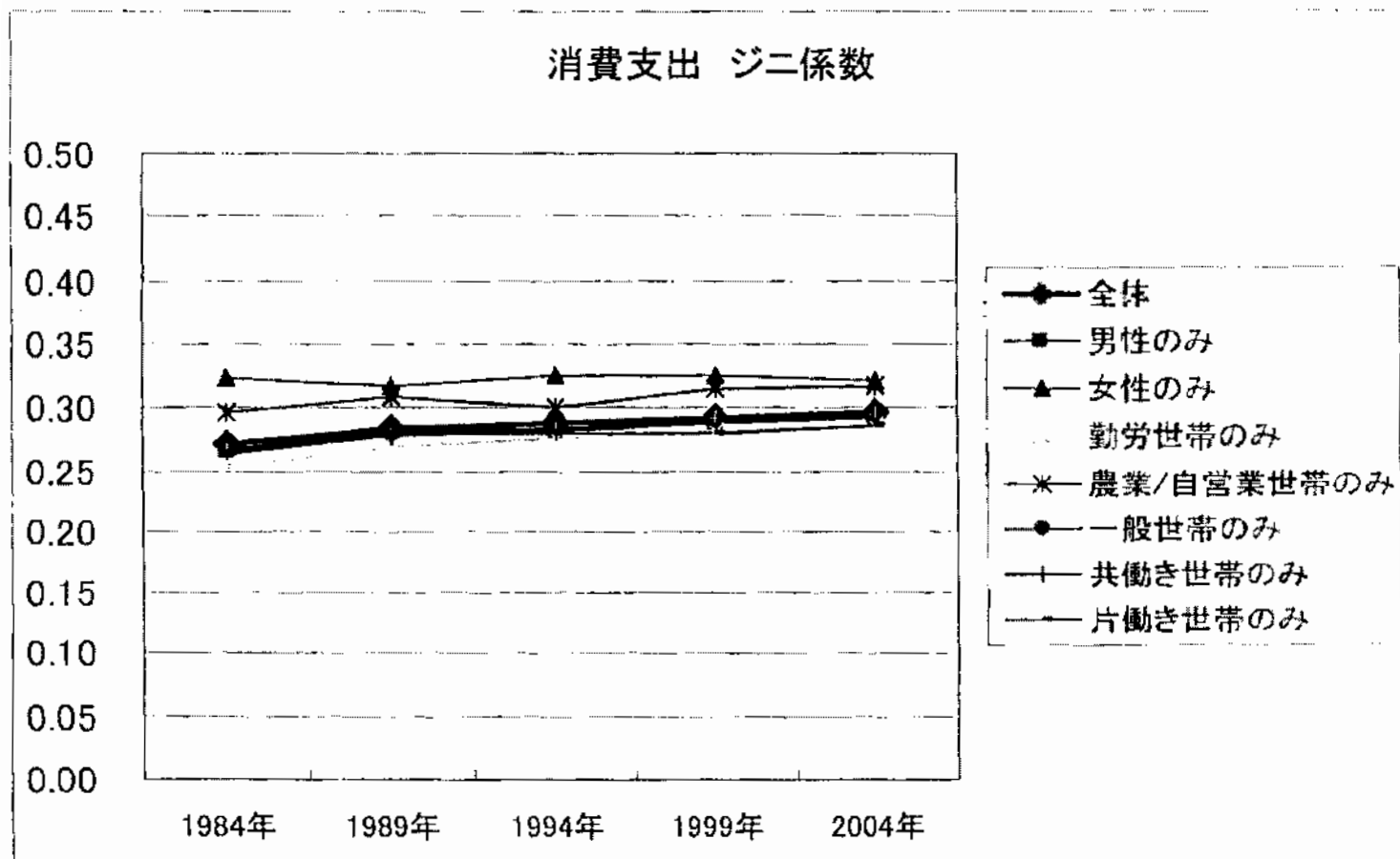
課税前総所得 ジニ係数



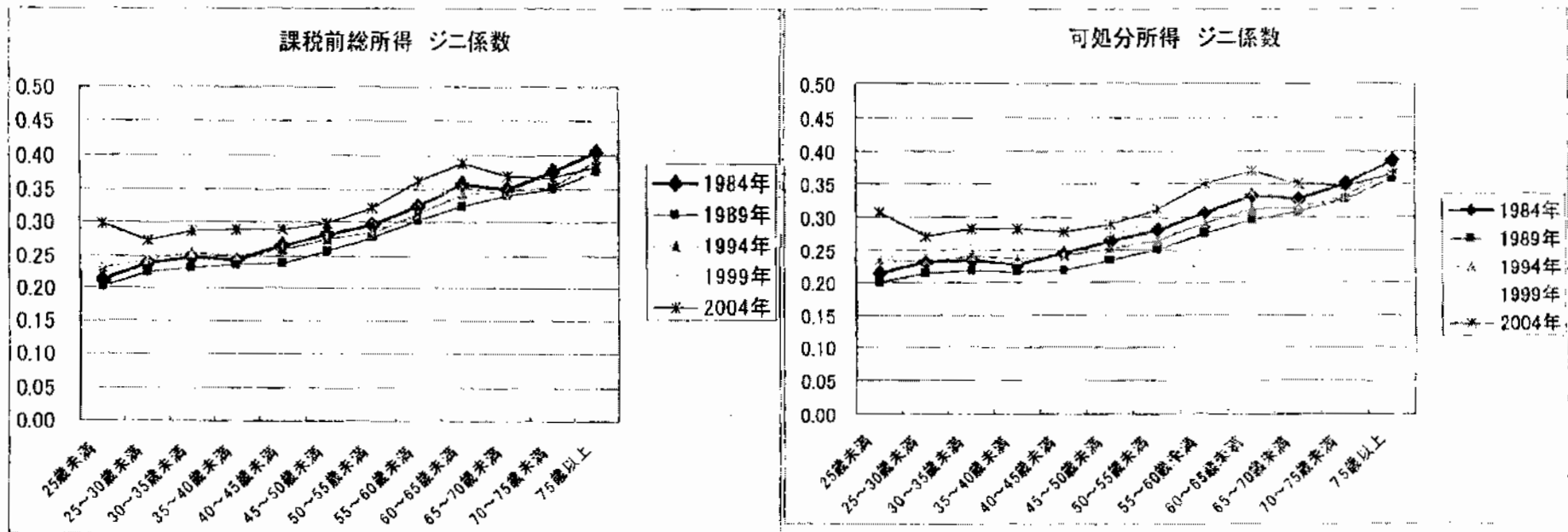
可処分所得のジニ係数 (全国消費実態調査)



消費支出のジニ係数 (全国消費実態)等価世帯

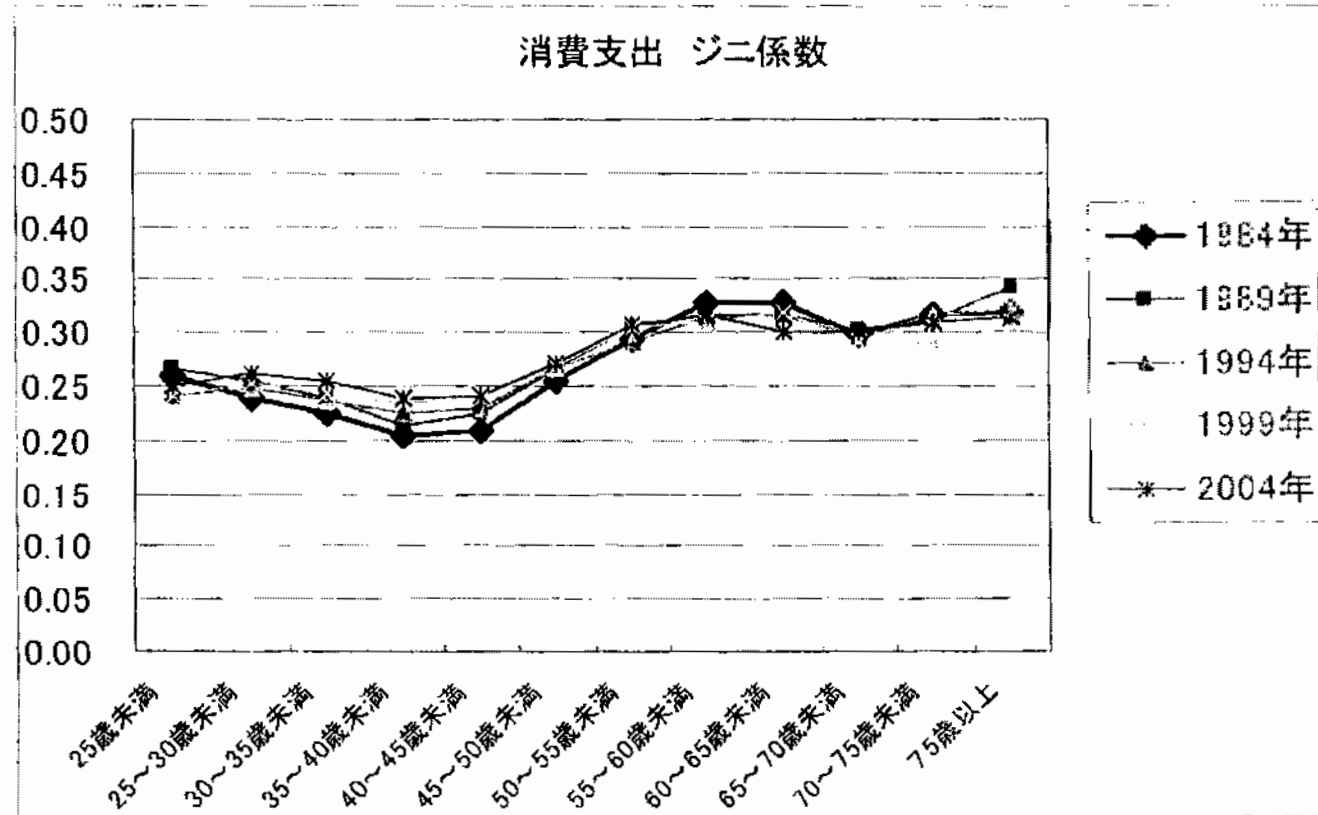


世帯主年齢階級別ジニ係数 (全国消費実態調査)等価世帯



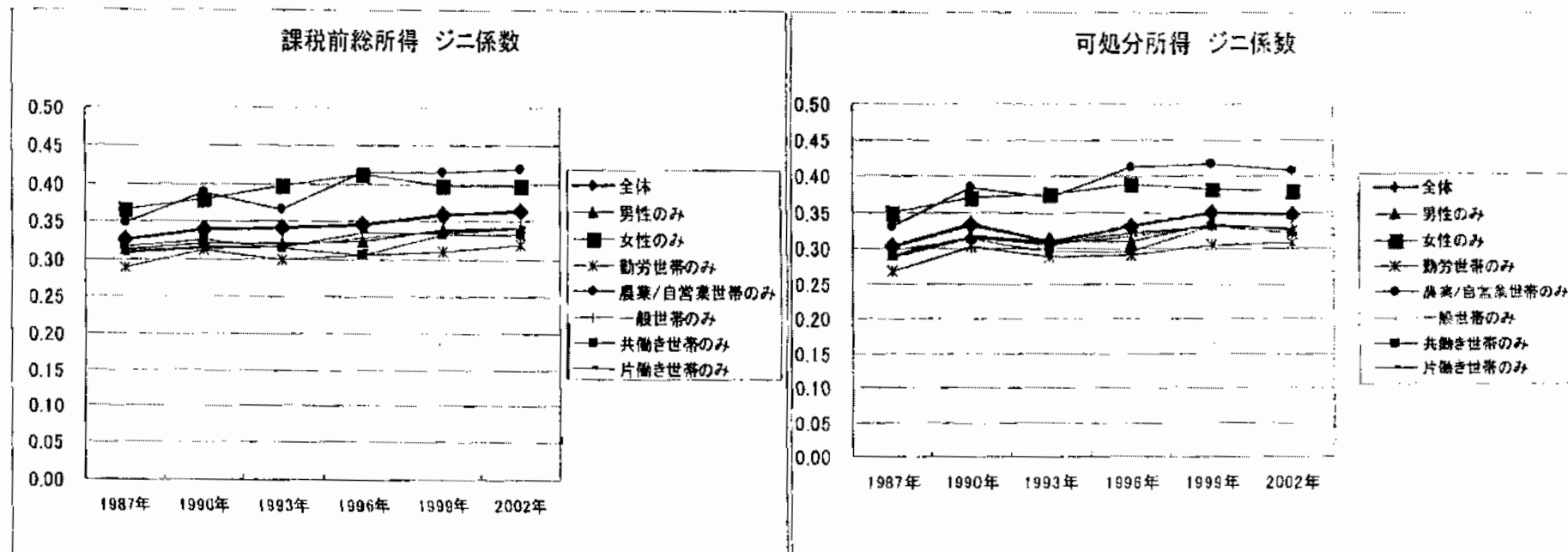
1999年から2004年にかけて65歳以下の世帯主の年齢階級内の所得格差が上昇

年齢階級別消費支出ジニ係数 (全国消費実態)等価世帯



年齢内消費格差は50歳未満を中心に1990年代に上昇

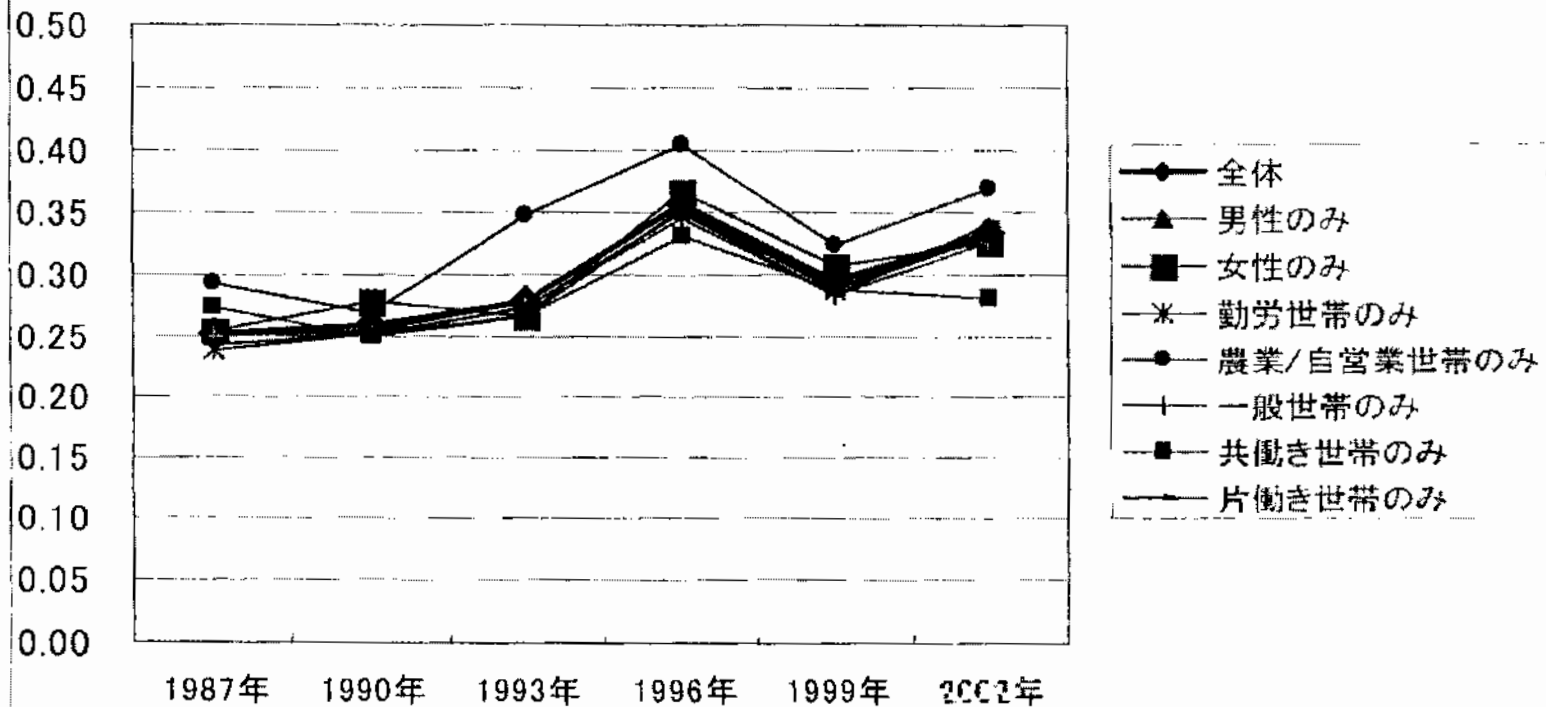
所得のジニ係数 (所得再分配調査)等価世帯



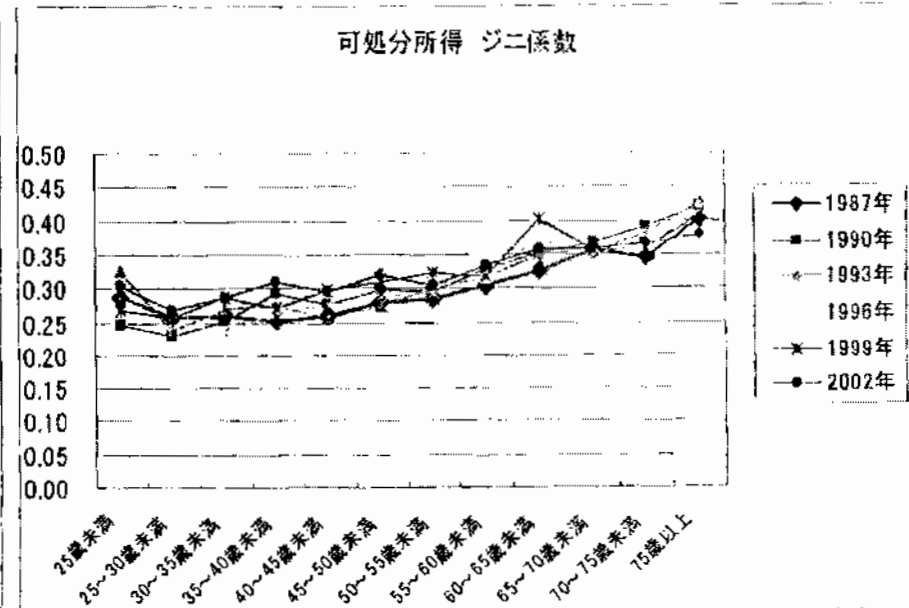
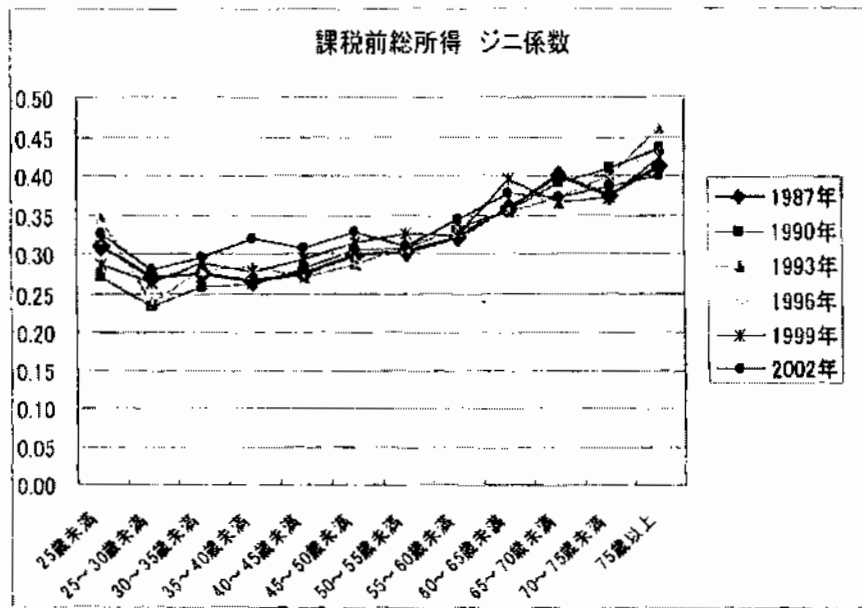
所得再分配調査では所得格差は90年代半ばに上昇、
近年は変化なし

消費支出のジニ係数 (所得再分配)等価世帯

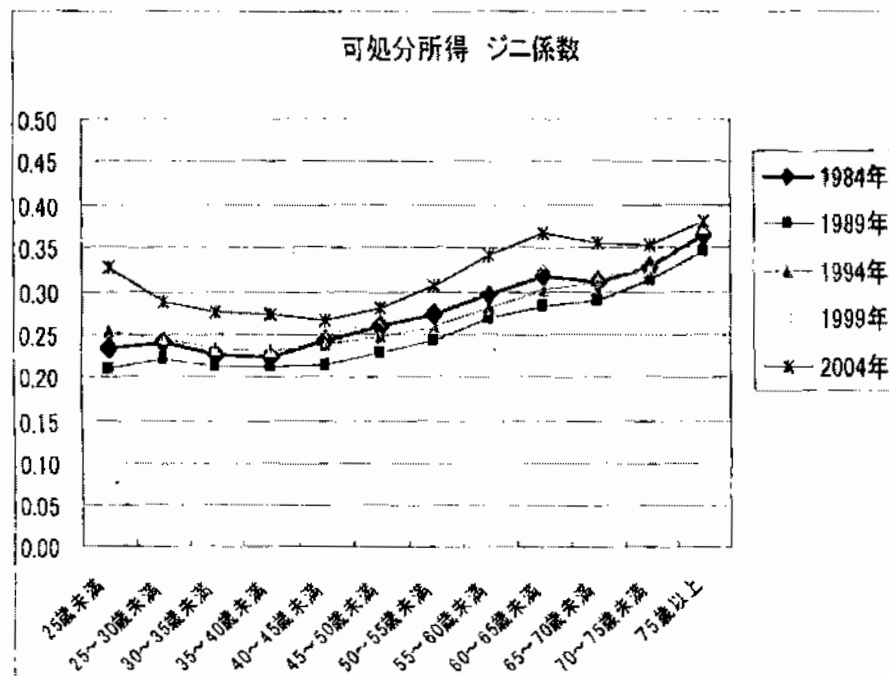
消費支出ジニ係数



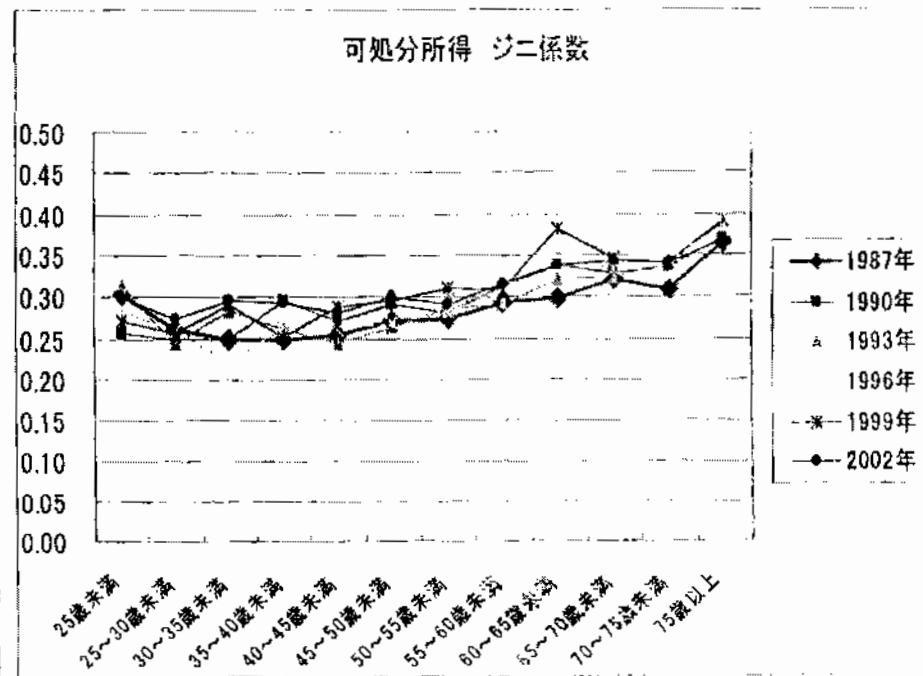
世帯主年齢階級別ジニ係数 (所得再分配調査)等価世帯



個人別年齢階級別所得不平等度の推移

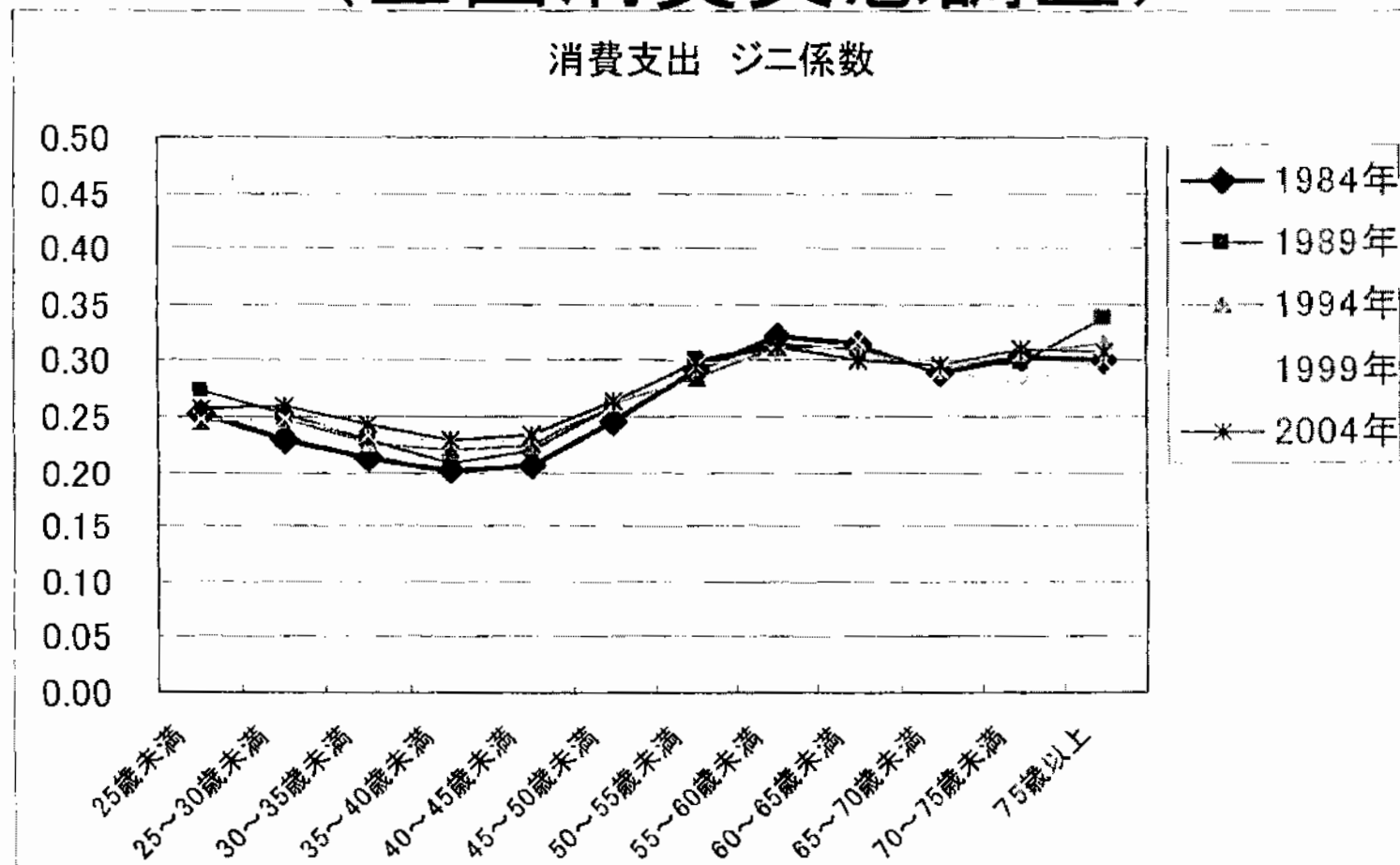


全国消費実態

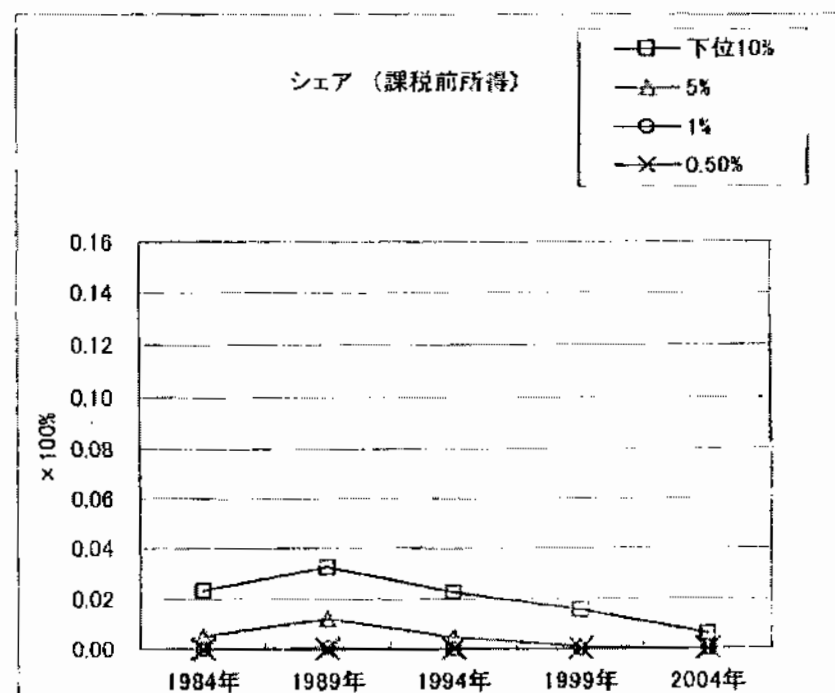
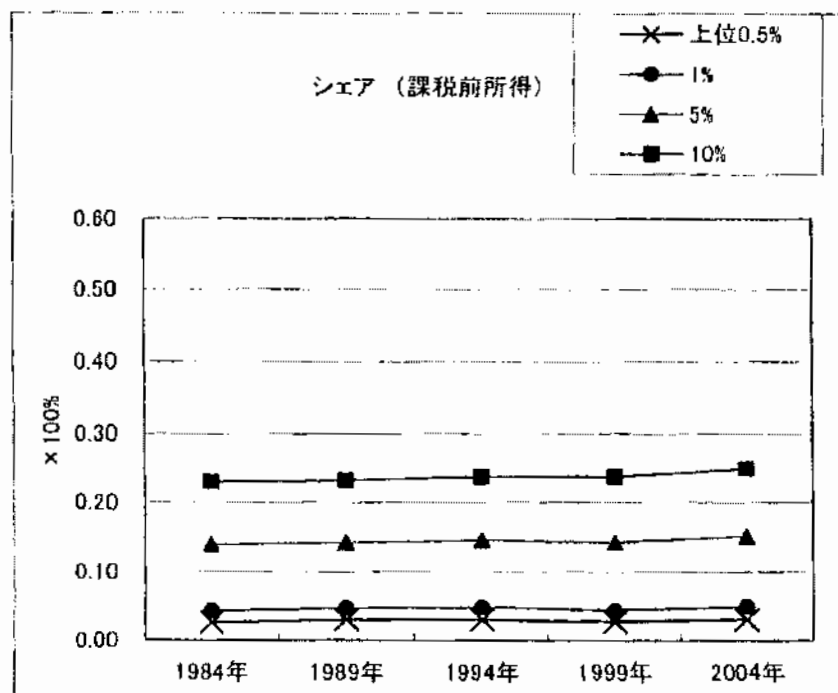


所得再分配調査

個人年齢階級別消費支出のジニ係数 (全国消費実態調査)

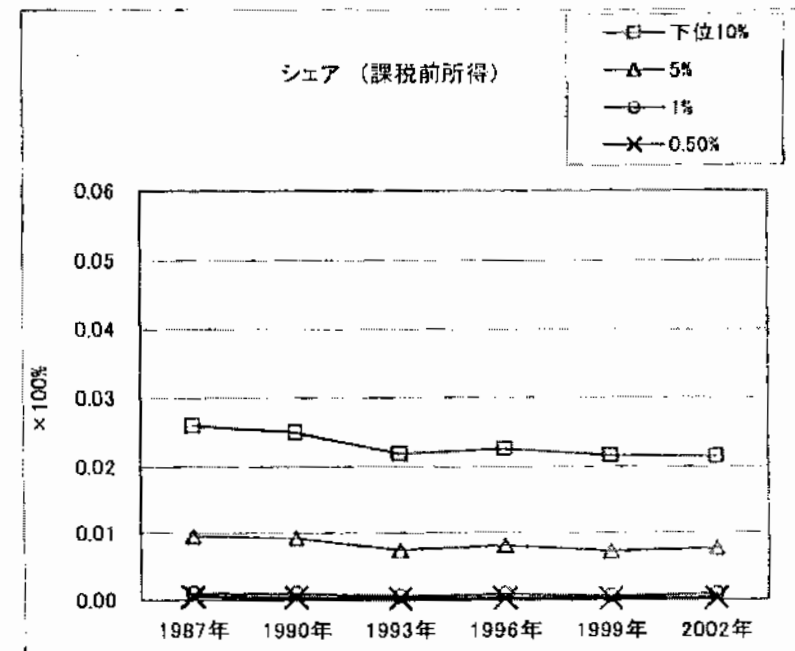
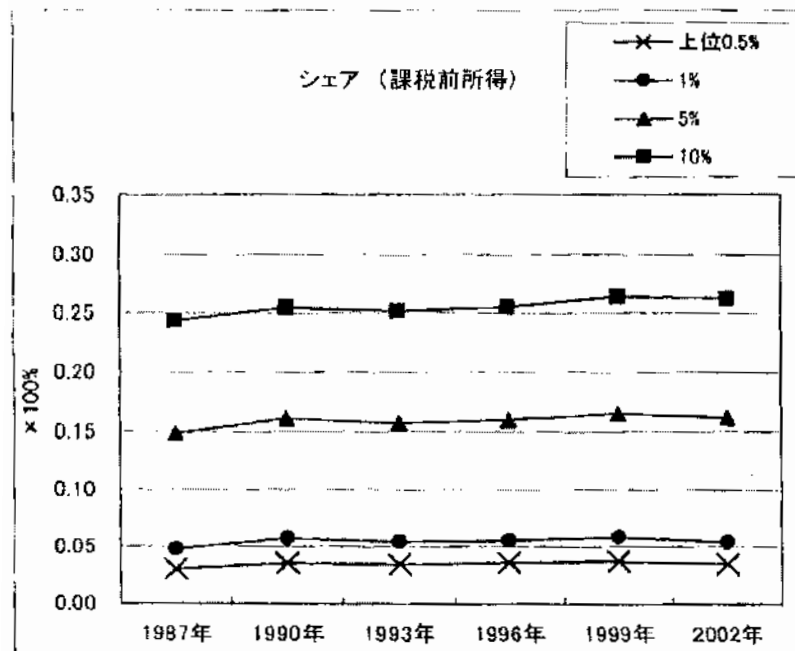


所得集中度の推移 (全国消費実態調査)等価世帯



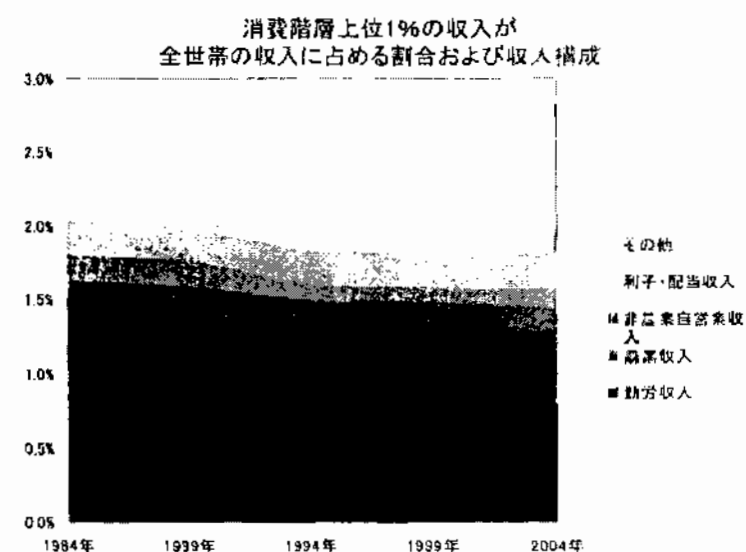
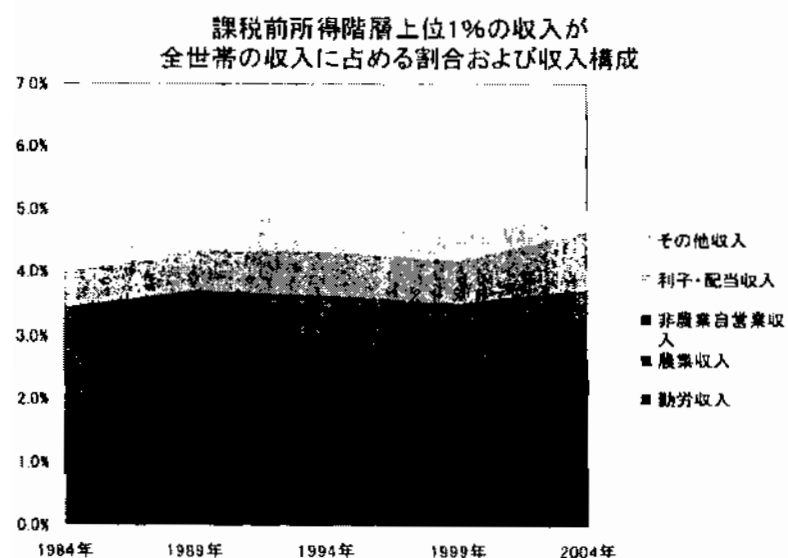
- ・所得上位の集中度は高まっていない
- ・税務データを用いたMoriguchi=Saez論文と同じ
- ・所得下位層のシェアの低下

所得集中度の推移 (所得再分配調査)等価世帯

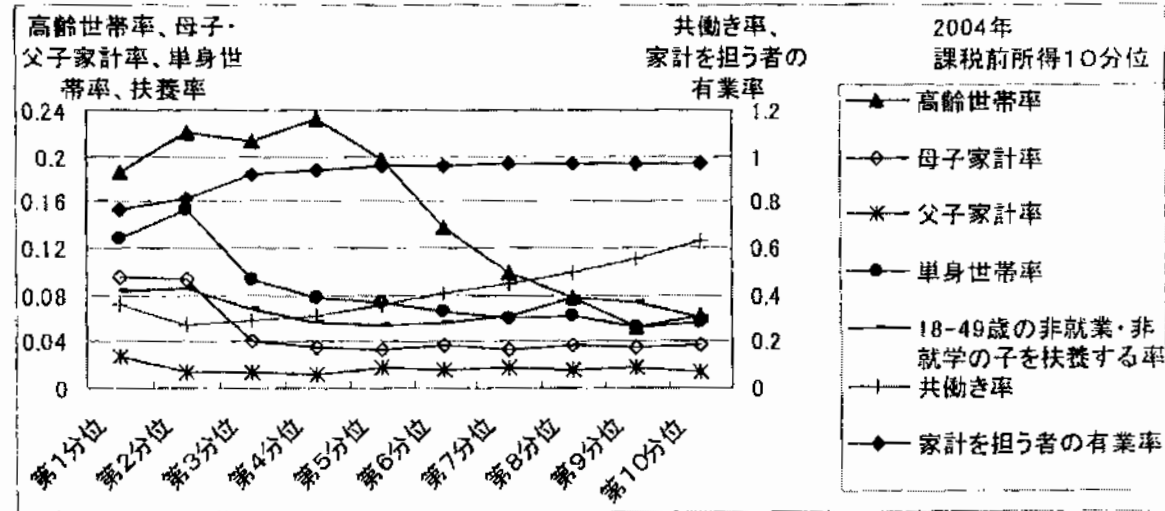
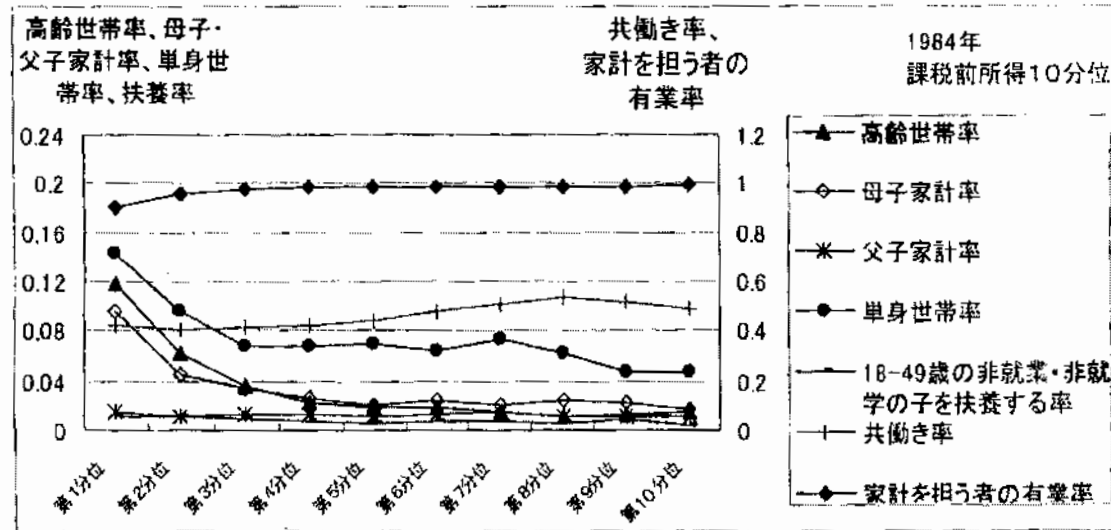


- 最上位所得の集中度が高まったのではなく、下位層の所得が低下した

上位1%の収入割合と収入構成 (全国消費実態調査)

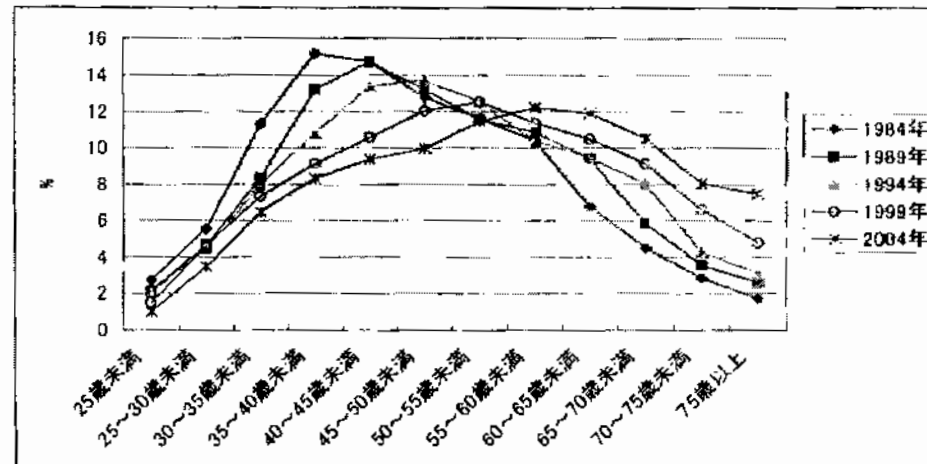


所得階層別高齢世帯の比率



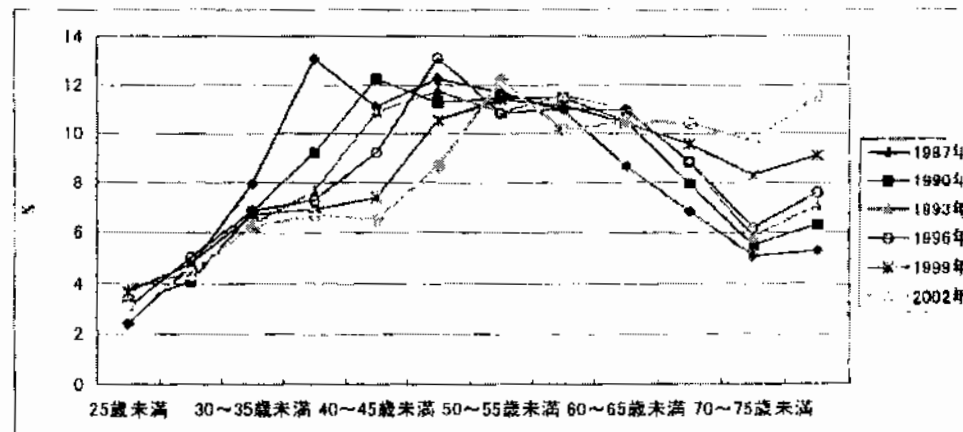
世帯主年齢分布の変化

A. 『全国消費実態調査』



注. 1984年から順に55030世帯, 58450世帯, 60796世帯, 60580世帯, 59925世帯に占める年齢分布.

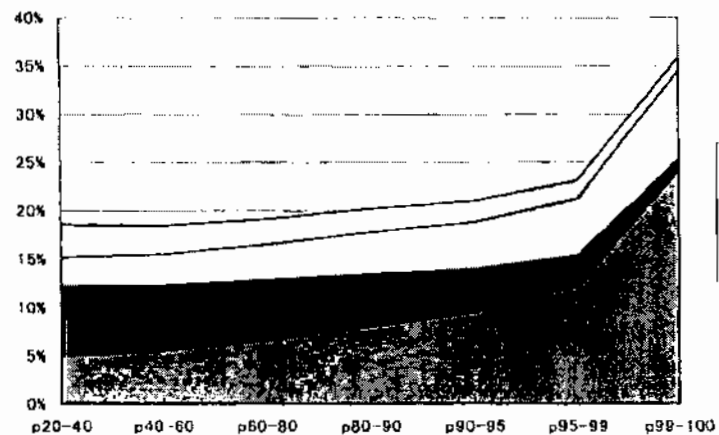
B. 『所得再分配調査』



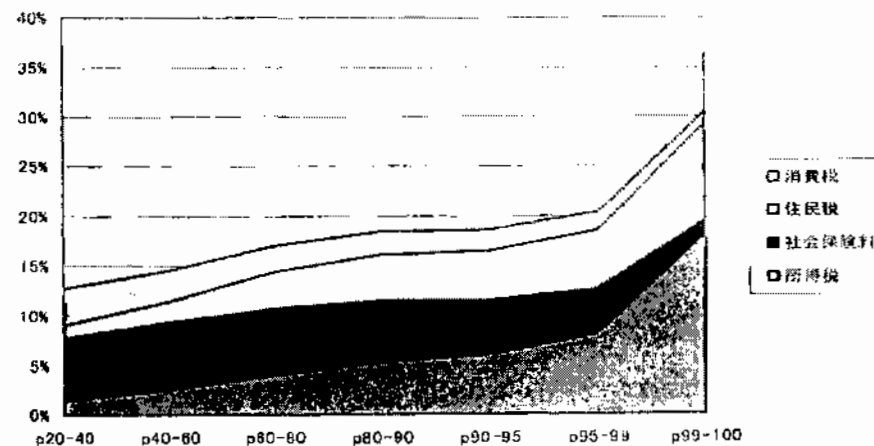
注. 1987年から順に7803世帯, 9059世帯, 8866世帯, 8610世帯, 7991世帯, 7622世帯に占める年齢分布.

課税前所得階層と税負担(全国消費実態)

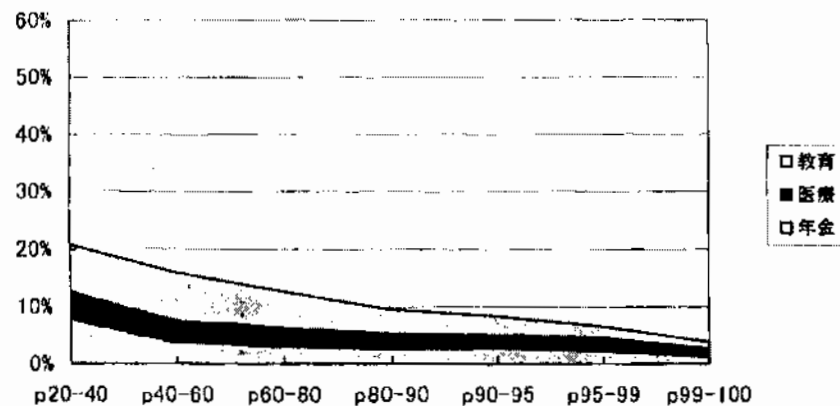
課税前所得階層と税負担率
1984年 全国消費実態調査



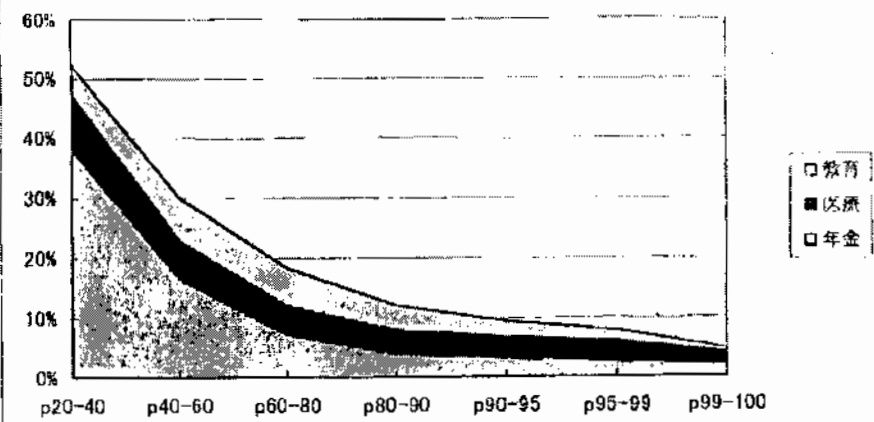
課税前所得階層と税負担率
2004年 全国消費実態調査



課税前所得階層と受益率
1984年 全国消費実態調査



課税前所得階層と受益率
2004年 全国消費実態調査



表・所得階層別税負担(全国消費実態)

1984年

<課税前総所得による階層分類>

	負担							受益				ネット負担率
	課税前所得	平均税率						年金	医療	教育	受益計	
		所得税	社会保険料	住民税	税負担計1	消費税	税負担計2					
全体 (55027世帯)	611.75	7.89%	5.86%	4.11%	17.86%	2.79%	20.65%	4.65%	3.46%	5.98%	14.08%	6.57%
p20-40	342.94	5.01%	7.21%	2.97%	15.19%	3.37%	18.56%	7.86%	4.68%	8.21%	20.75%	-2.18%
p40-60	463.44	5.59%	6.73%	3.15%	15.48%	2.96%	18.44%	3.84%	3.76%	8.42%	16.02%	2.42%
p60-80	609.52	6.69%	6.13%	3.71%	16.52%	2.65%	19.17%	3.17%	3.15%	6.31%	12.63%	6.54%
p80-90	789.43	8.11%	5.33%	4.33%	17.77%	2.44%	20.21%	2.69%	2.64%	4.26%	9.59%	10.62%
p90-95	965.56	9.54%	4.41%	4.87%	18.82%	2.23%	21.05%	2.78%	2.38%	3.22%	8.37%	12.68%
p95-99	1235.73	12.20%	3.18%	5.83%	21.21%	1.99%	23.21%	2.26%	2.40%	1.97%	6.63%	16.58%
p99-100	2222.59	24.20%	1.11%	9.23%	34.54%	1.37%	35.91%	1.27%	1.48%	1.25%	4.00%	31.91%

2004年

<課税前総所得による階層分類>

	負担							受益				ネット負担率
	課税所得	平均税率						年金	医療	教育	受益計	
		所得税	社会保険料	住民税	税負担計1	消費税	税負担計2					
全体 (57476世帯)	643.28	4.88%	6.45%	3.79%	15.12%	2.87%	17.99%	12.67%	5.79%	5.08%	23.54%	-5.55%
p20-40	369.59	1.42%	6.35%	1.23%	9.01%	3.72%	12.73%	38.12%	9.21%	4.95%	52.28%	-39.56%
p40-60	533.21	2.56%	6.80%	2.08%	11.44%	3.09%	14.53%	16.62%	6.33%	7.12%	30.08%	-15.55%
p60-80	748.20	4.05%	6.66%	3.65%	14.37%	2.63%	17.00%	7.20%	4.87%	6.34%	18.40%	-1.41%
p80-90	996.07	5.37%	6.16%	4.53%	16.06%	2.35%	18.42%	4.01%	3.99%	4.06%	12.06%	6.36%
p90-95	1242.65	6.10%	5.46%	4.88%	16.43%	2.15%	18.58%	3.36%	3.39%	2.69%	9.44%	9.14%
p95-99	1612.95	8.15%	4.46%	5.87%	18.48%	1.87%	20.35%	2.62%	3.40%	1.82%	7.85%	12.50%
p99-100	3030.04	18.08%	1.39%	9.86%	29.33%	1.08%	30.41%	2.18%	1.87%	0.68%	4.72%	25.69%

表・消費階層別税負担(全国消費実態)

1984年
＜消費による階層分類＞

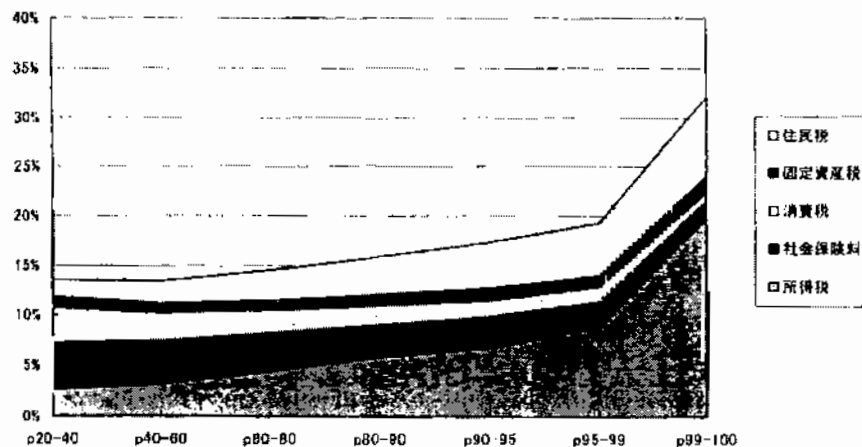
	負担					受益				ネット負担率		
	平均税率											
	課税前所得	所得税	社会保険*住民税	税負担計1	消費税	税負担計2	年金	医療	教育	受益計		
全体 (55027世 基)	611.75	7.89%	5.86%	4.11%	17.86%	2.79%	20.65%	4.65%	3.46%	5.98%	14.08%	6.57%
p20-40	412.76	6.40%	6.39%	3.51%	16.31%	2.42%	18.73%	5.65%	3.15%	7.25%	16.05%	2.68%
p40-60	492.78	6.64%	6.43%	3.65%	16.71%	2.60%	19.32%	3.91%	3.33%	7.73%	14.97%	4.35%
p60-80	594.24	7.52%	6.10%	3.97%	17.59%	2.74%	20.32%	3.21%	3.53%	6.88%	13.62%	6.70%
p80-90	707.60	8.48%	5.59%	4.39%	18.47%	2.92%	21.39%	2.82%	3.71%	5.15%	11.69%	9.69%
p90-95	814.08	10.14%	4.90%	4.96%	19.99%	3.13%	23.11%	3.39%	4.05%	3.58%	11.01%	12.10%
p95-99	922.35	12.30%	4.10%	5.61%	22.01%	3.69%	25.71%	3.29%	4.17%	2.74%	10.20%	15.51%
p99-100	1036.83	15.65%	3.25%	6.53%	25.43%	5.98%	31.41%	3.41%	4.13%	1.52%	9.06%	22.36%

2004年
＜消費による階層分類＞

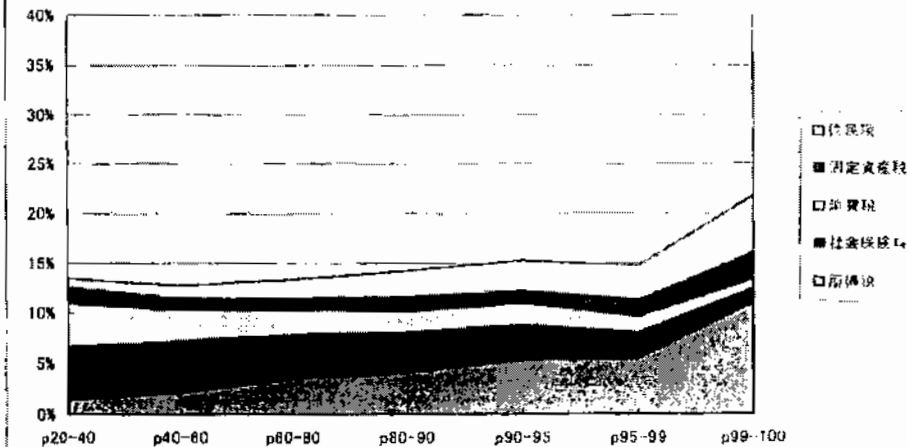
	負担					受益				ネット負担率		
	平均税率											
	課税前所得	所得税	社会保険*住民税	税負担計1	消費税	税負担計2	年金	医療	教育	受益計		
全体 (57476世 基)	643.28	4.88%	6.45%	3.79%	15.12%	2.87%	17.99%	12.67%	5.79%	5.08%	23.54%	-5.55%
p20-40	471.53	3.53%	6.75%	2.91%	13.19%	2.42%	15.60%	18.16%	5.14%	5.94%	29.24%	-13.63%
p40-60	578.48	4.03%	6.71%	3.29%	14.02%	2.58%	16.59%	13.60%	5.58%	6.60%	25.78%	-9.18%
p60-80	710.92	4.90%	6.55%	3.90%	15.36%	2.74%	18.10%	10.13%	5.84%	6.10%	22.06%	-3.97%
p80-90	859.22	5.84%	6.12%	4.47%	16.43%	2.99%	19.42%	8.15%	6.29%	4.53%	18.97%	0.45%
p90-95	992.25	6.86%	5.96%	5.01%	17.84%	3.31%	21.15%	6.03%	6.62%	2.87%	15.52%	5.62%
p95-99	1091.28	7.58%	5.70%	5.28%	18.56%	4.12%	22.68%	5.46%	6.76%	1.88%	14.09%	8.59%
p99-100	1075.66	8.13%	5.32%	5.33%	18.78%	7.62%	26.41%	6.45%	7.02%	1.88%	15.36%	11.05%

課税前所得と負担率・受益率(所得再分配調査)

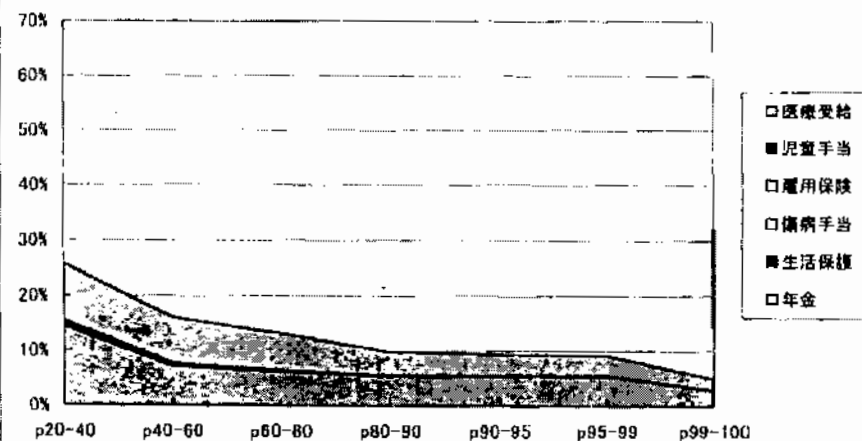
課税前所得階層と負担率
1987年 国民生活基礎調査



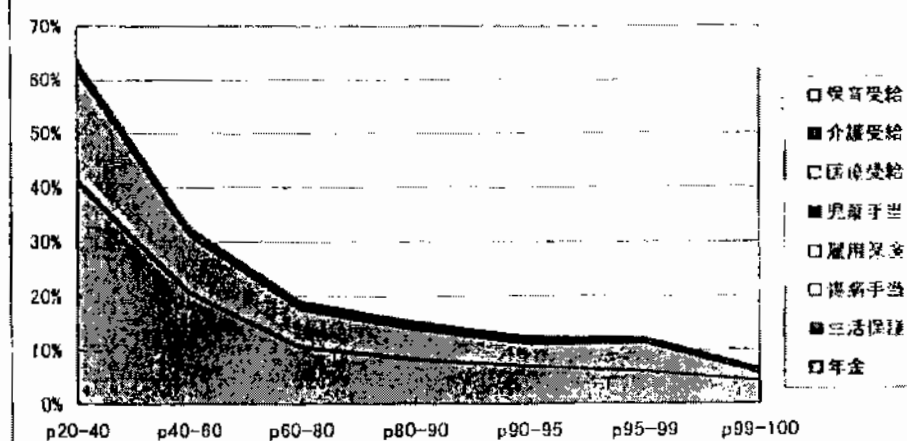
課税前所得階層と負担率
2002年 国民生活基礎調査



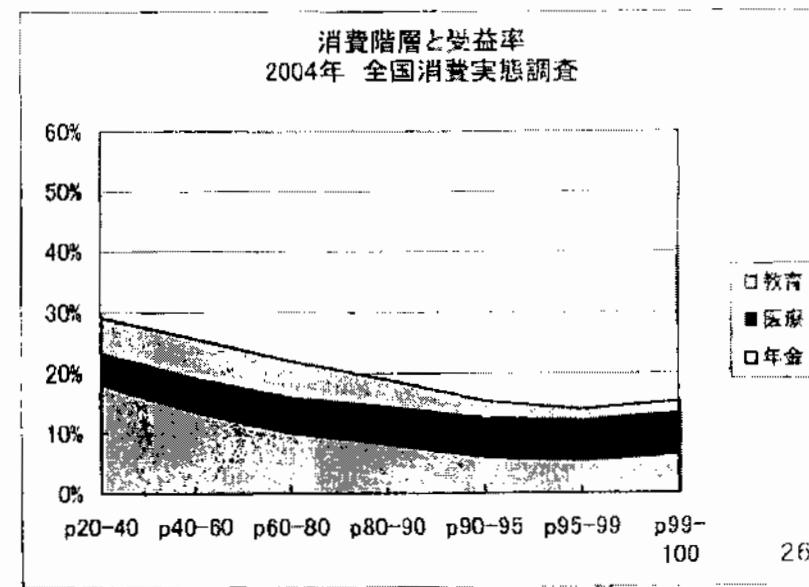
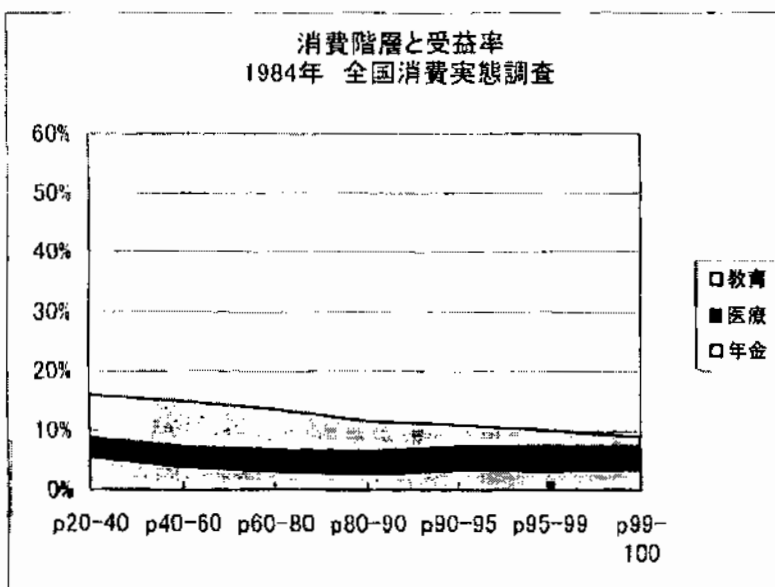
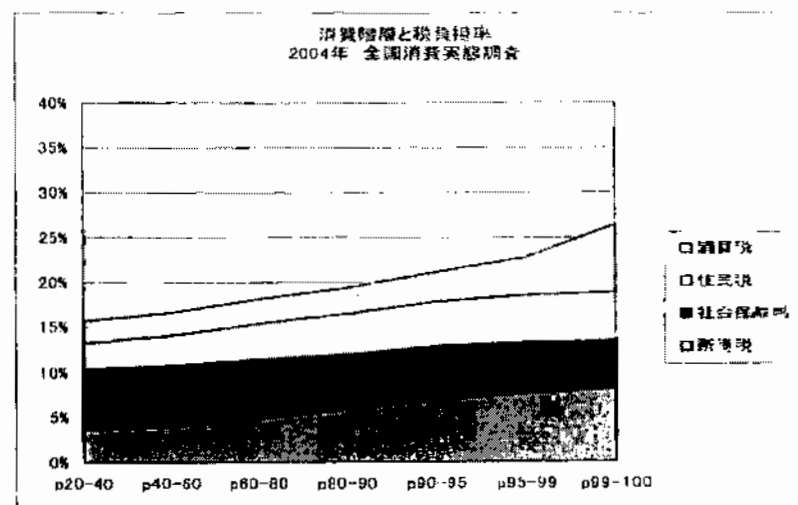
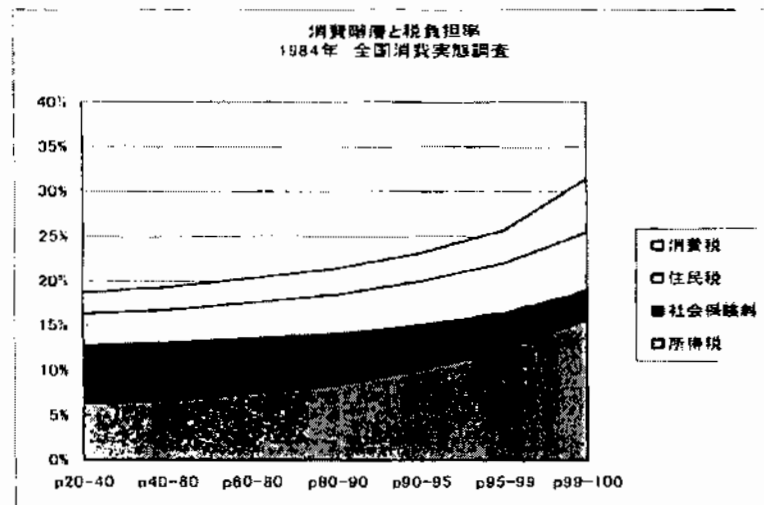
課税前所得階層と受益率
1987年 国民生活基礎調査



課税前所得階層と受益率
2002年 国民生活基礎調査

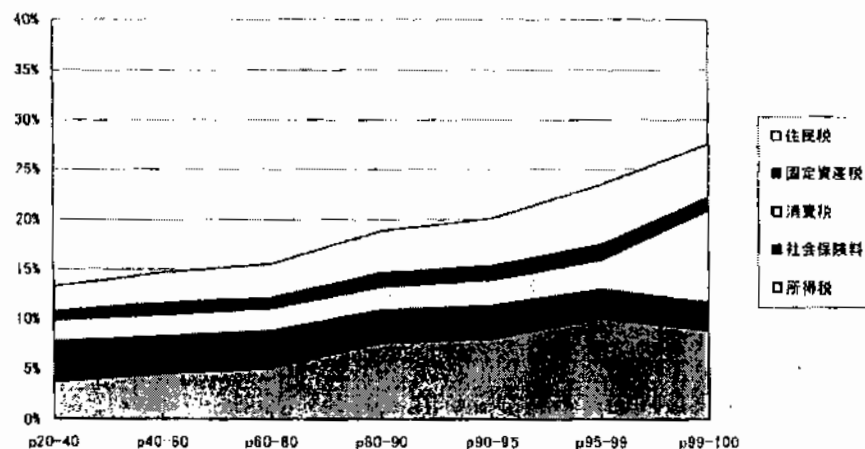


消費階層別負担率・受益率(全国消費実態調査)

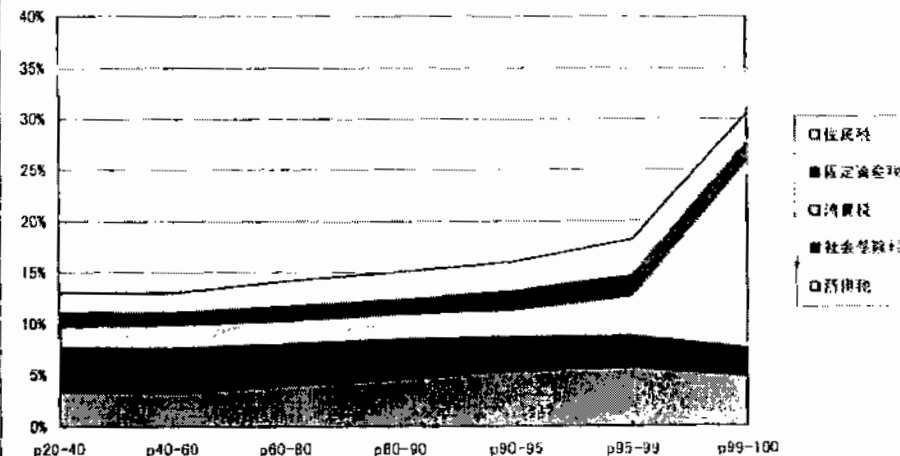


消費階層別負担・受益率(所得再分配調査)

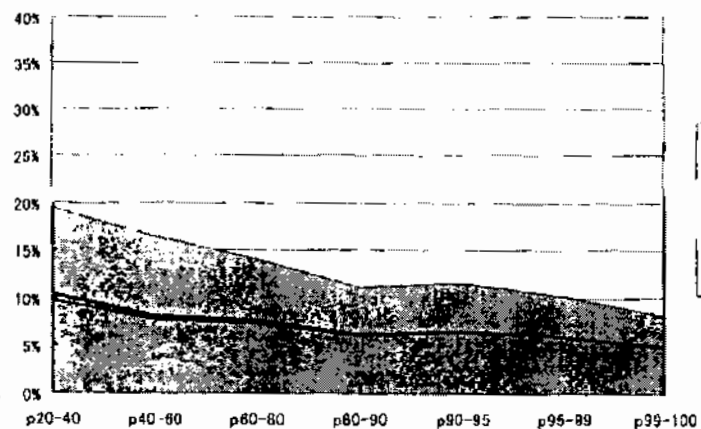
消費階層と負担率
1987年 国民生活基礎調査



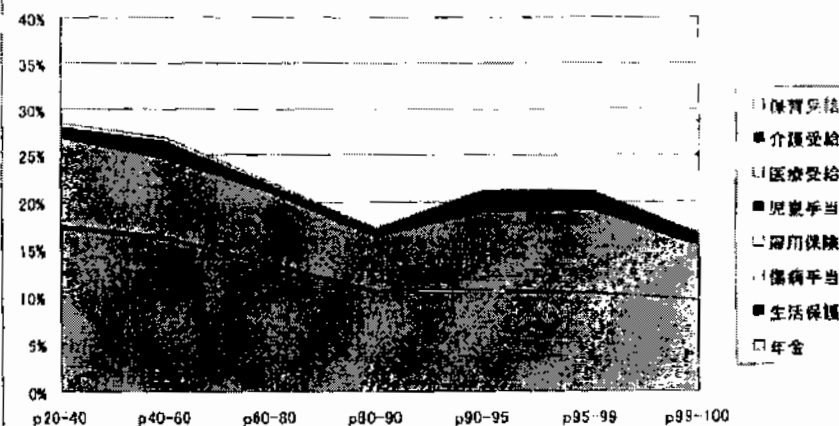
消費階層と負担率
2002年 国民生活基礎調査



消費階層と受益率
1987年 国民生活基礎調査



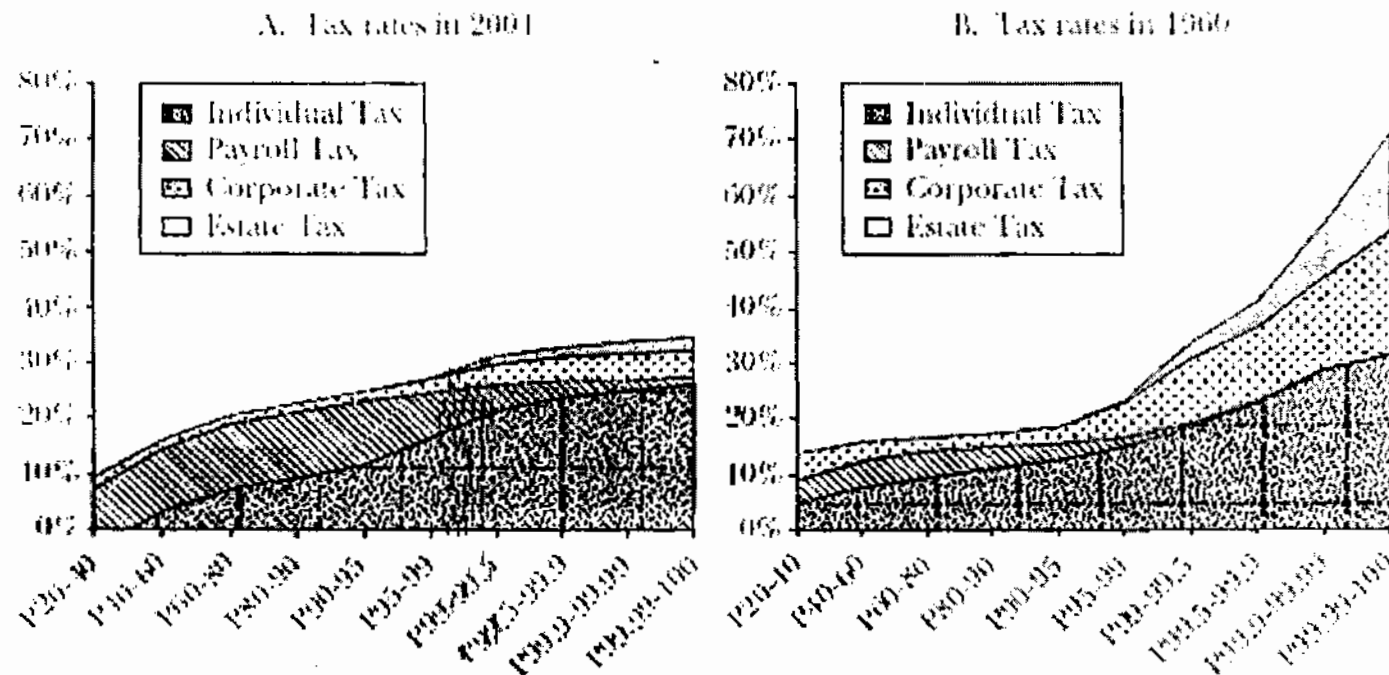
消費階層と受益率
2002年 国民生活基礎調査



アメリカの所得階級別負担率 (Piketty and Saez(2007))

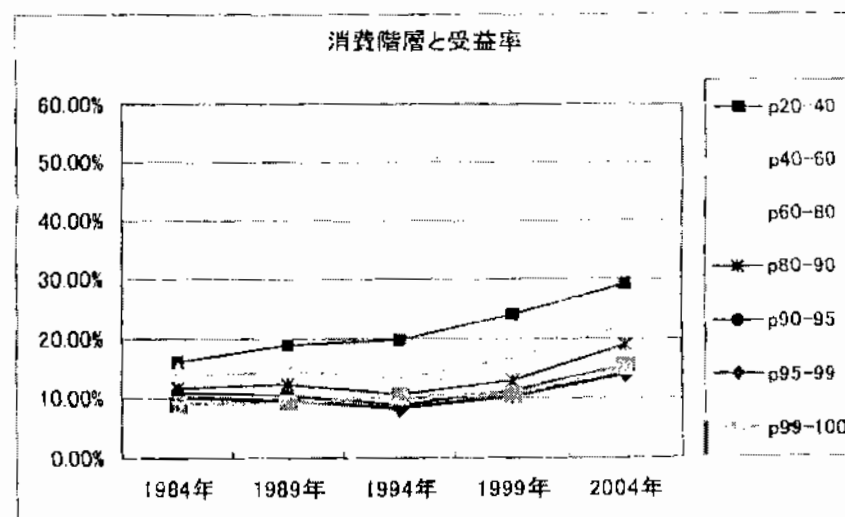
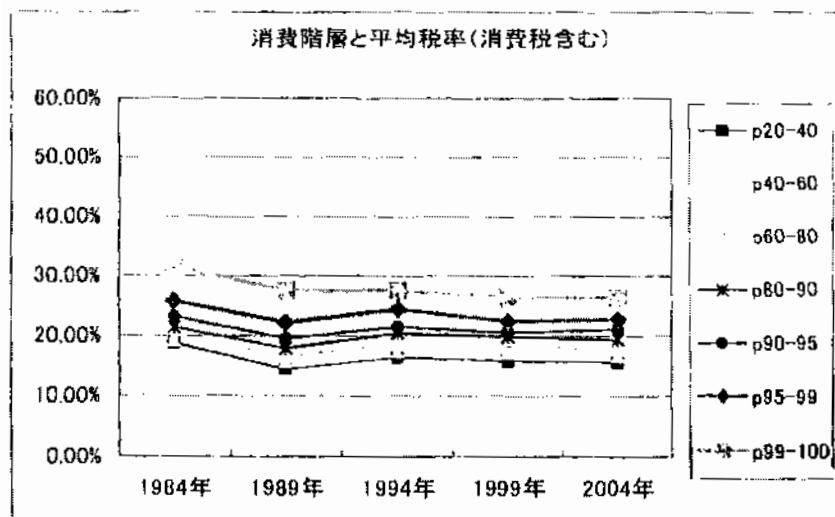
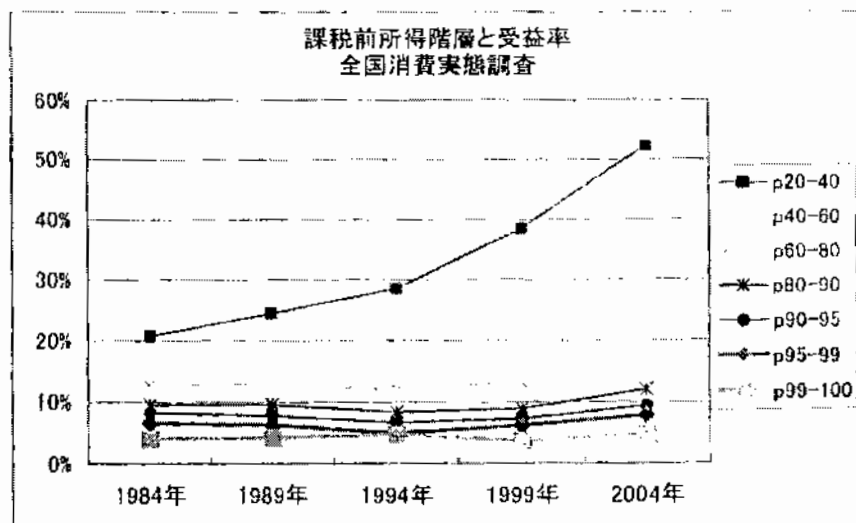
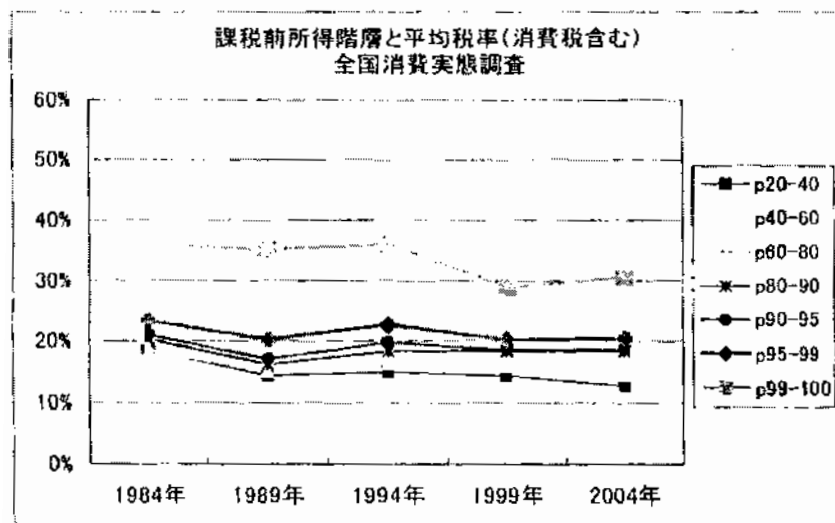
Figure 1

Federal Tax Rates in the United States in 2004 and 1960



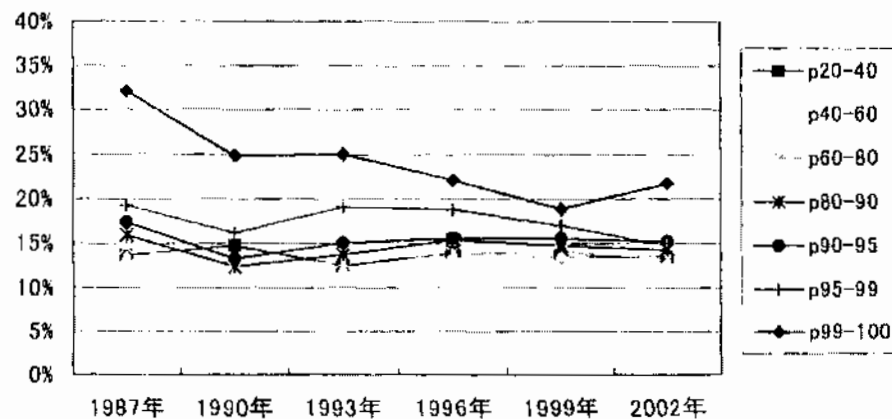
Notes. Figures display the tax rate for each of the four federal taxes for various groups of the income distribution in 2001 (based on 2000 incomes adjusted for economic growth) and in 1960. Tax rates are stacked.

所得消費階層別負担・受益率(全国消費実態調査)

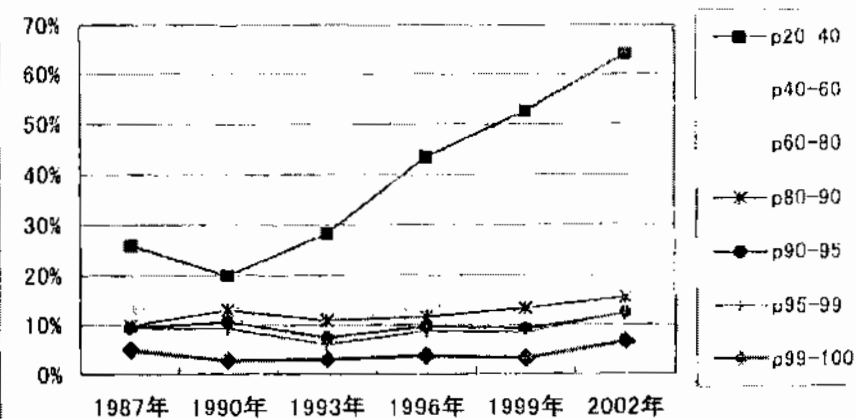


所得・消費階層別負担・受益率(所得再分配)

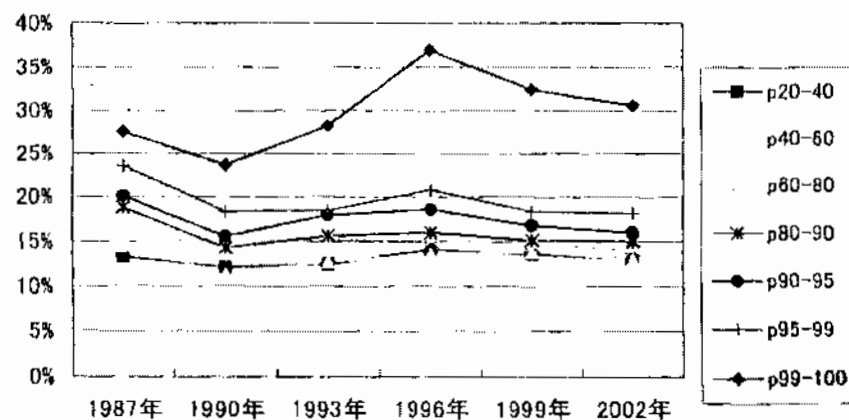
課税前所得階層と平均税率(消費税含む)
国民生活基礎調査



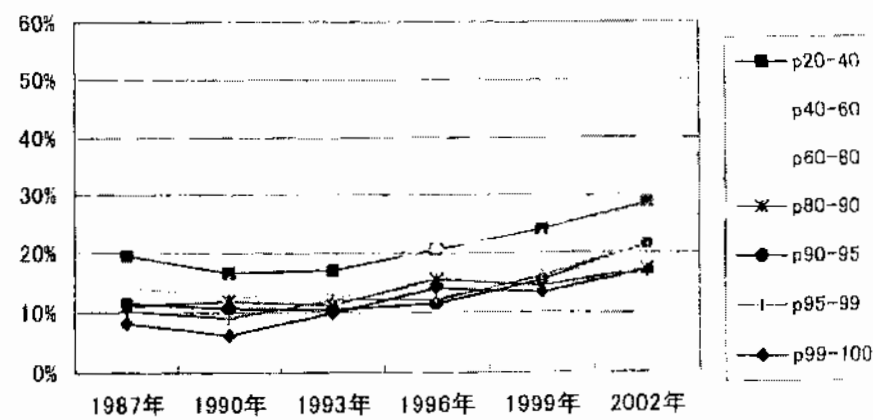
課税前所得階層と受益率
国民生活基礎調査



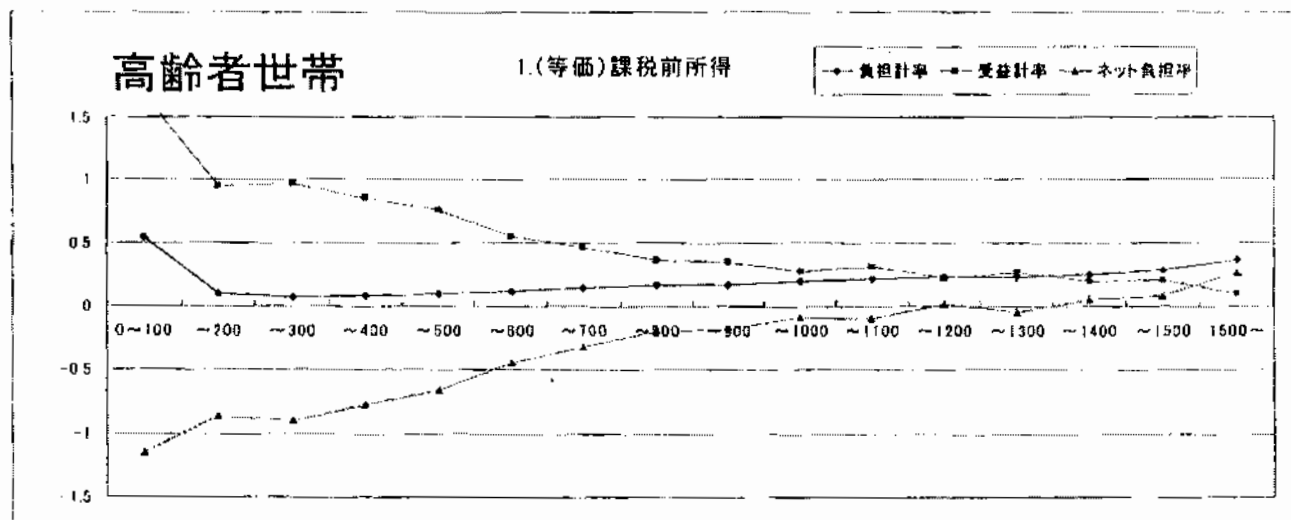
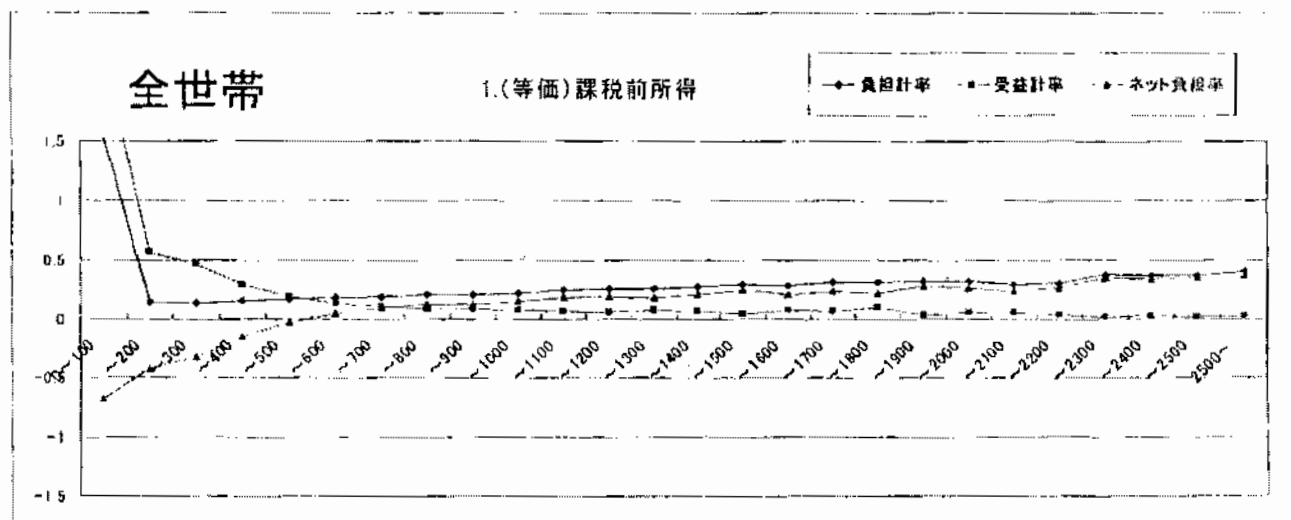
消費階層と平均税率(消費税含む)
国民生活基礎調査



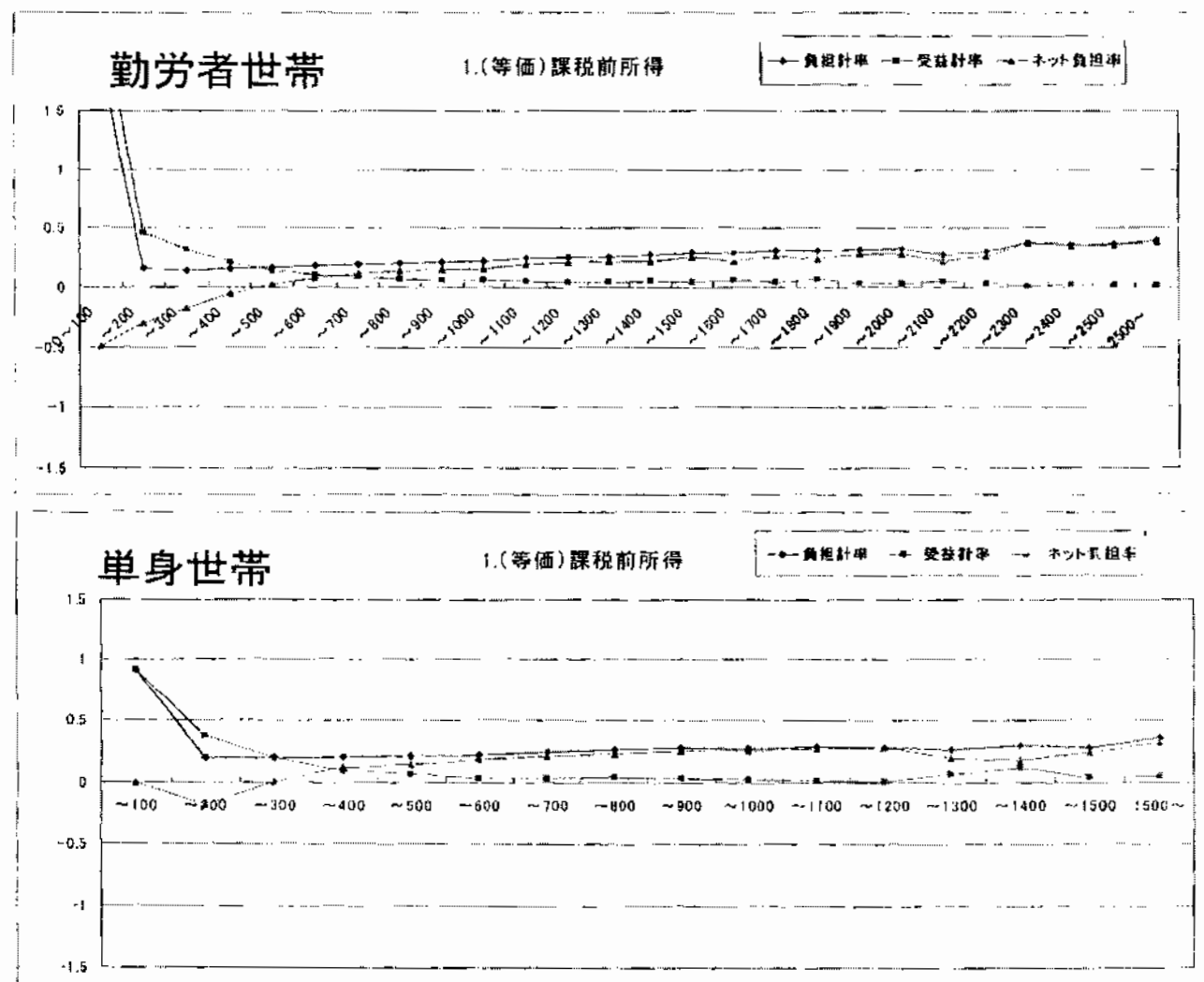
消費階層と受益率
国民生活基礎調査



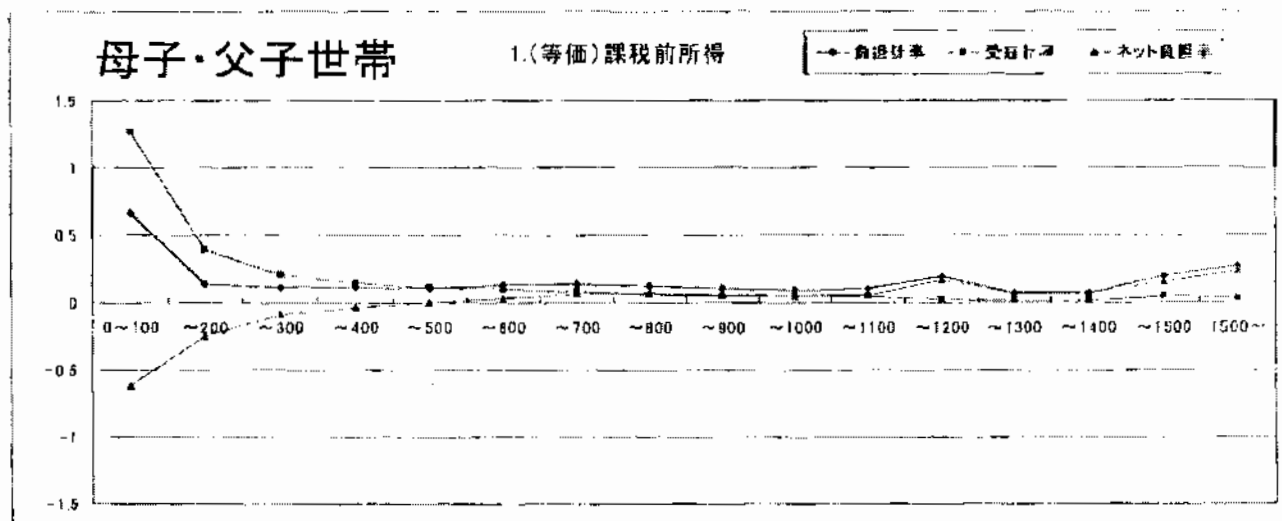
課税前所得階級別負担と受益率(1)



課税前所得階級別負担と受益率(2)



課税前所得階級別負担と受益率(3)



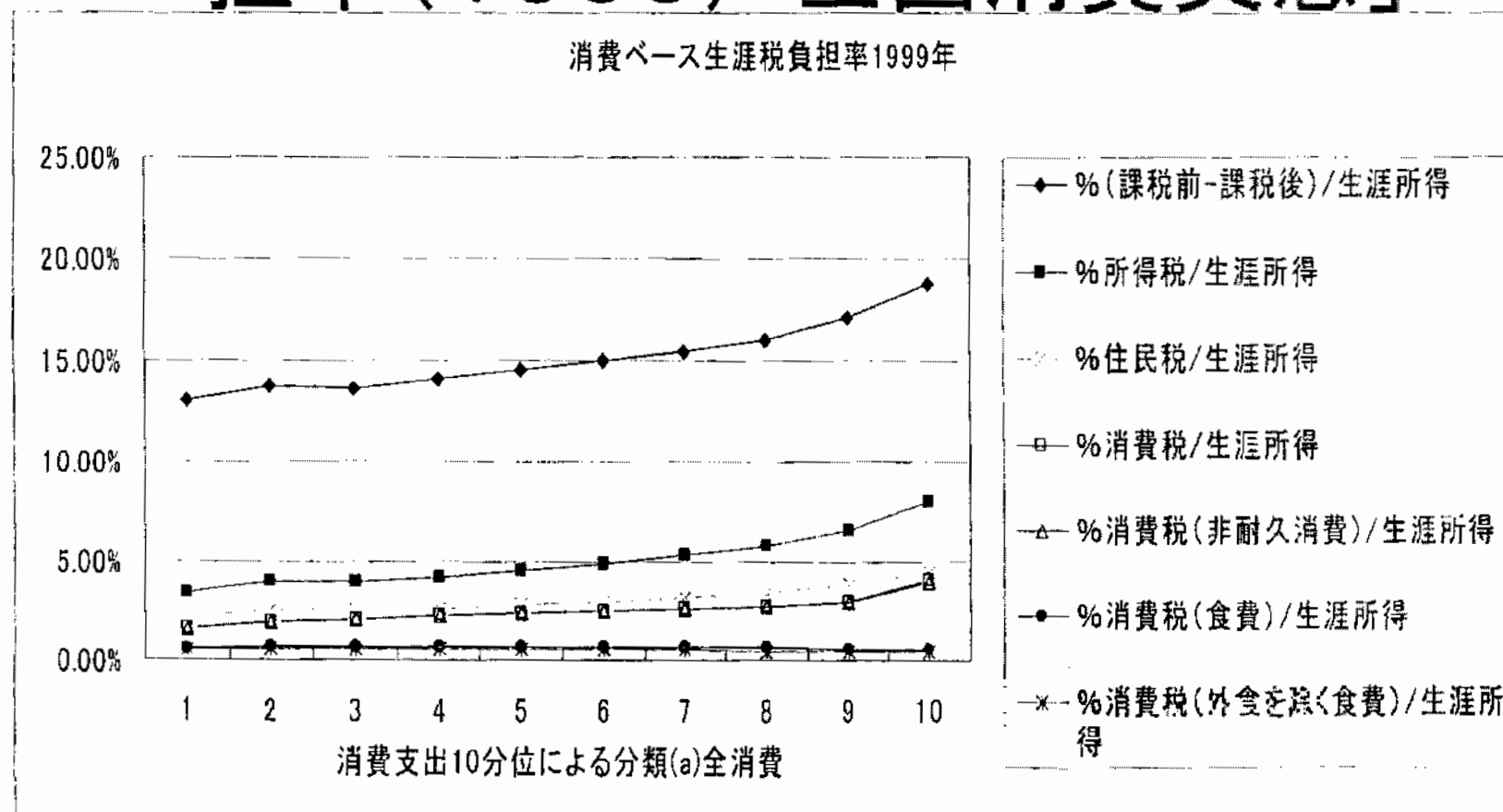
生涯所得でみた所得税・消費税の負担率

- 所得税は累進的で消費税は逆進的であるという議論を標準的な経済学の理論から再検討する必要
 - フローの所得は必ずしも税負担能力と対応しない
 - 生涯所得や恒常所得に対する負担で考えるべきではないか
 - 人口が高齢化し、フローの所得は少なくとも、ストックが多く生活水準が高い高齢者も増えている→その期の所得ではなく生涯所得で税負担を考えるべき

生涯所得に対する租税負担率の計測

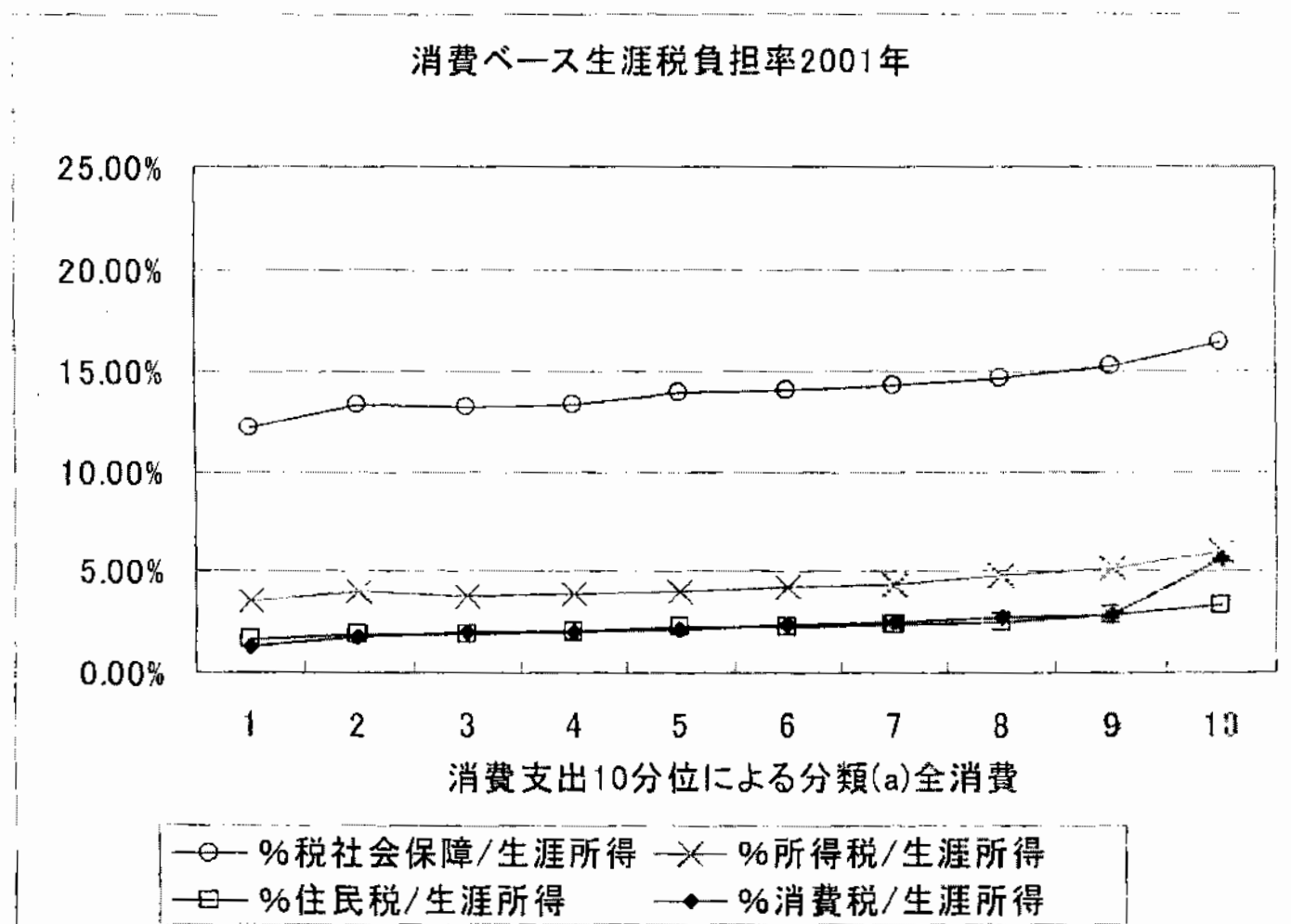
- データ『全国消費実態調査』『国民生活基礎調査』
- ライフサイクル仮説：消費は生涯所得を代理する
- 年齢内の消費階級は生涯所得が変化しなければ年齢が上がっても変化しない
- 年齢階級別に消費階級別データを作成し、そのグループごとに所得の平均値と税負担の平均値を算出する。その値を年齢階級について合計することで生涯所得階級別税負担率を計測する

消費ベースの生涯所得階級別租税負担率(1999)「全国消費実態」

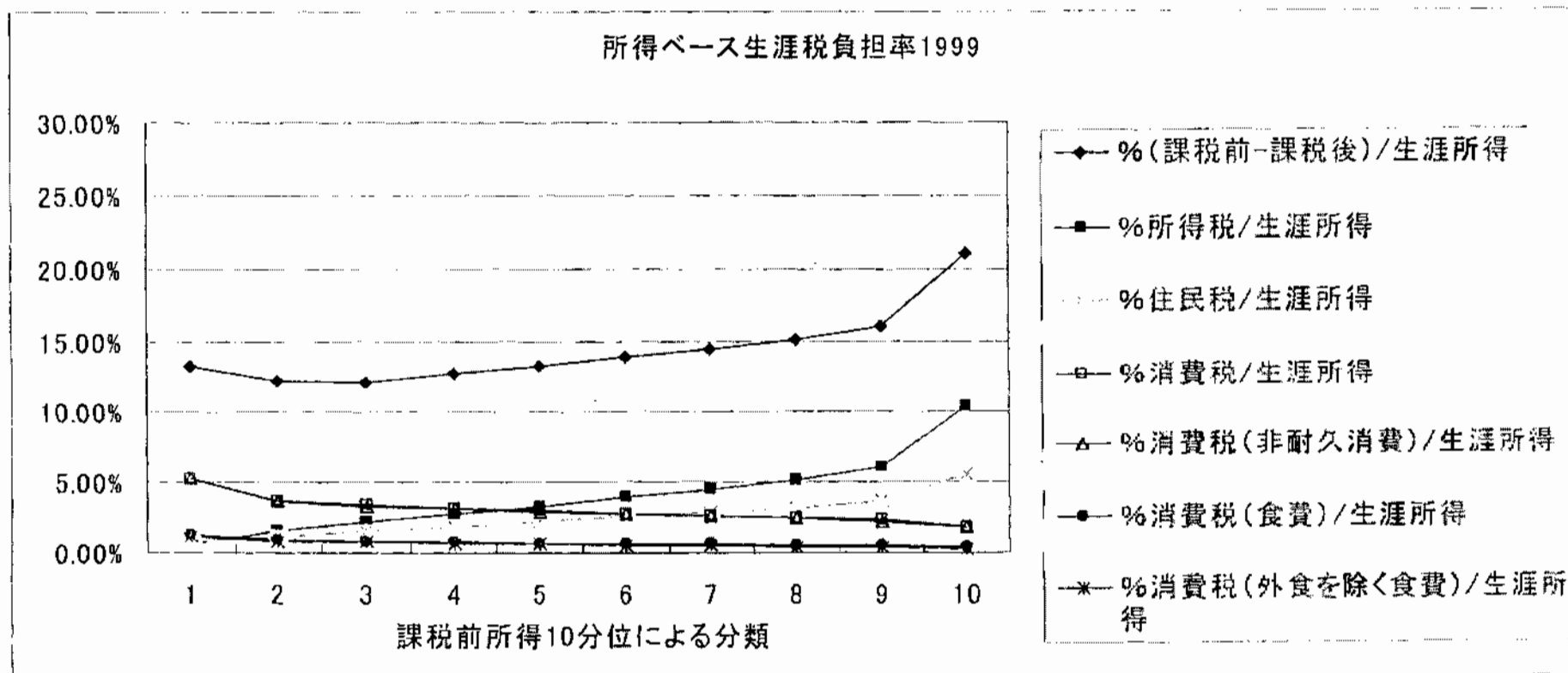


消費階級が各年齢階級で変化しないという仮定で作成した生涯所得(20歳代で第一分位であればすべての年齢階級別消費階級は第一分位に属するという仮定)この場合、消費税は逆進的にはならない

消費ベースの生涯所得階級別租税負担(2001)「国民生活基礎調査」

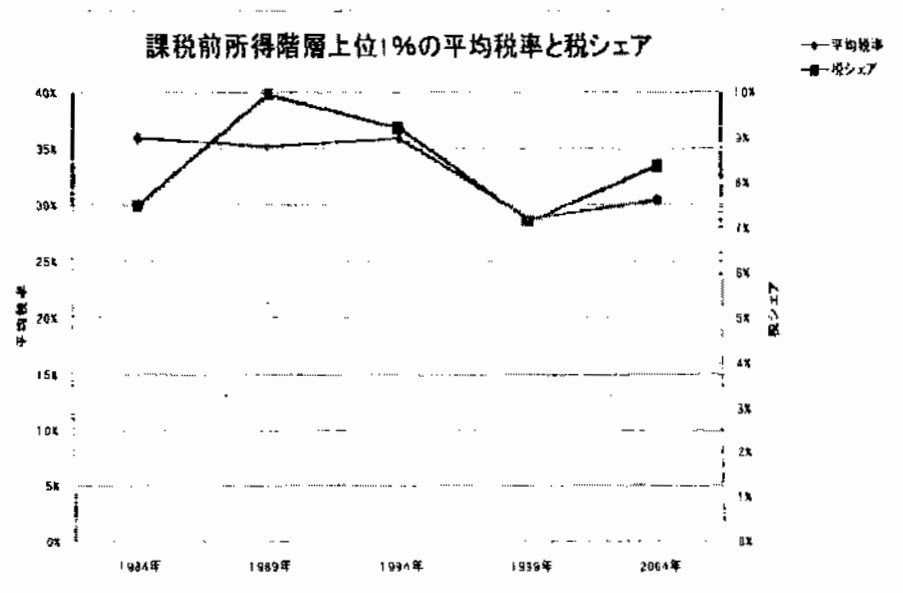


(参考) 所得ベースで生涯所得を算出した場合(1999年)「全国消費実態」

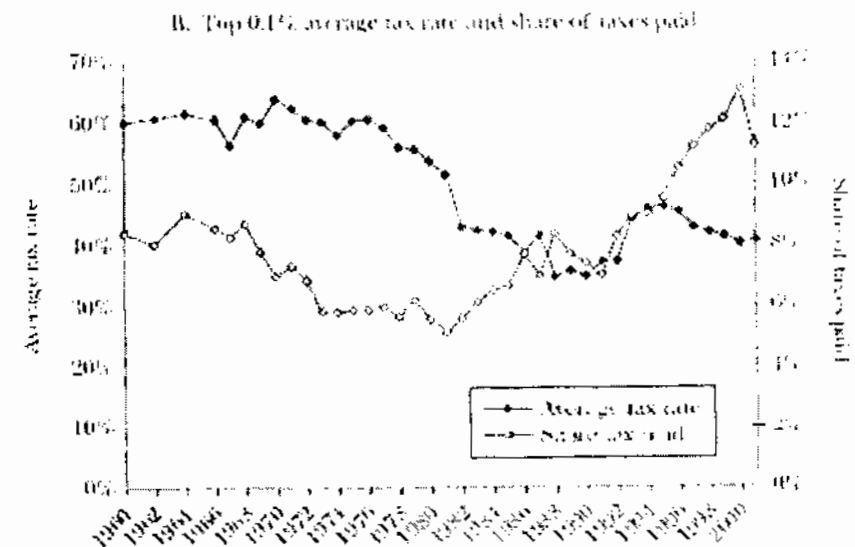


所得階級が各年齢階級で変化しないという仮定で作成した生涯所得(20歳代で第一分位であればすべての年齢階級別所得階級は第一分位に属するという仮定

上位所得者の平均税率と税負担シェア



日本「全国消費実態調査」



アメリカ Piketty&Saez(2007)

アメリカでは、高額所得者の平均税率が引き下げられても、彼らの支払税額の比率は上昇、日本は平均税率の動きと支払税額比率の動きは平行。